



MONEX GROUP

2022年1月31日
(東証1部8698)

2022年3月期 第3四半期決算説明資料

Art work by Miya Kaneko

企業理念

MONEXとはMONEYのYを一步進め、一足先の未来における人の活動を表わしています。

常に変化し続ける未来に向けてマネックスグループは、
最先端のIT技術と、グローバルで普遍的な価値観とプロフェッショナリズムを備え、
新しい時代におけるお金との付き合い方をデザインすると共に、
個人の自己実現を可能にし、その生涯バランスシートを最良化することを目指します。

2021.4.1 改定

企業理念	p. 1
目次	p. 2
Ⅰ．ハイライト	p. 3 ～ p.13
Ⅱ．連結業績	p.14 ～ p.35
Ⅲ．ビジネスアップデート	p.36 ～ p.54
Appendix. グループ概要	p.55 ～ p.65
本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係る リスクおよび手数料等について	p.66

本資料は、国際会計基準（IFRS）により作成されたマネックスグループ株式会社の連結財務諸表に基づいた決算説明資料です。当社グループ各社が取扱う商品・サービス等について推奨し、勧誘するものではありません。

（将来の見通しに関する記述について）

本資料には、当社が属する業界および当社についての、現時点における予想、仮定、見込に基づく将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、様々なリスクおよび不確実性の影響を受けます。一般的に、かかる将来見通しに関する記述は、「かもしれない」、「あろう」、「思われる」、「見込まれる」、「想定する」、「予定する」またはその他類似する文言により識別されます。これらの記述は、他の将来見通しに関する記述をさらに前提とする当社の財務状況、業績に関する見込みを含み、戦略を示し、将来予測に関し記述されます。当社の経営成績は、これらの将来見通しに関する記述に含まれるものとは大きく異なる結果を引き起こす可能性のあるリスク、不確実性その他の事情に影響されます。

I . ハイライト

II . 連結業績

III . ビジネスアップデート

Appendix. グループ概要

新たな企業理念：

個人の自己実現を可能にし、生涯バランスシートを最良化する

個人の自己実現において重要な要素である「資産形成」を中核事業としてきた当社が、メタバースを含む、金融領域に限らないさらに広いフィールドへと踏み出しながら、個人のウェルビーイングを高め、生涯バランスシートの最良化をサポートする企業体を目指す。

教育



株式会社ヴィリング

事業概要：STEAM教育の民間教育施設を運営。

より良い人生を送れる考え方を身に付けられる

資産



事業内容：個人にグローバルな金融へのアクセスを提供

自己実現に必要な資産を増やすことが出来る

医療・ヘルスケア

GENEX

株式会社ジーネックス

事業概要：ゲノムデータの安全な管理・利活用サービスを提供

自身の情報がウェルビーイング向上につながる

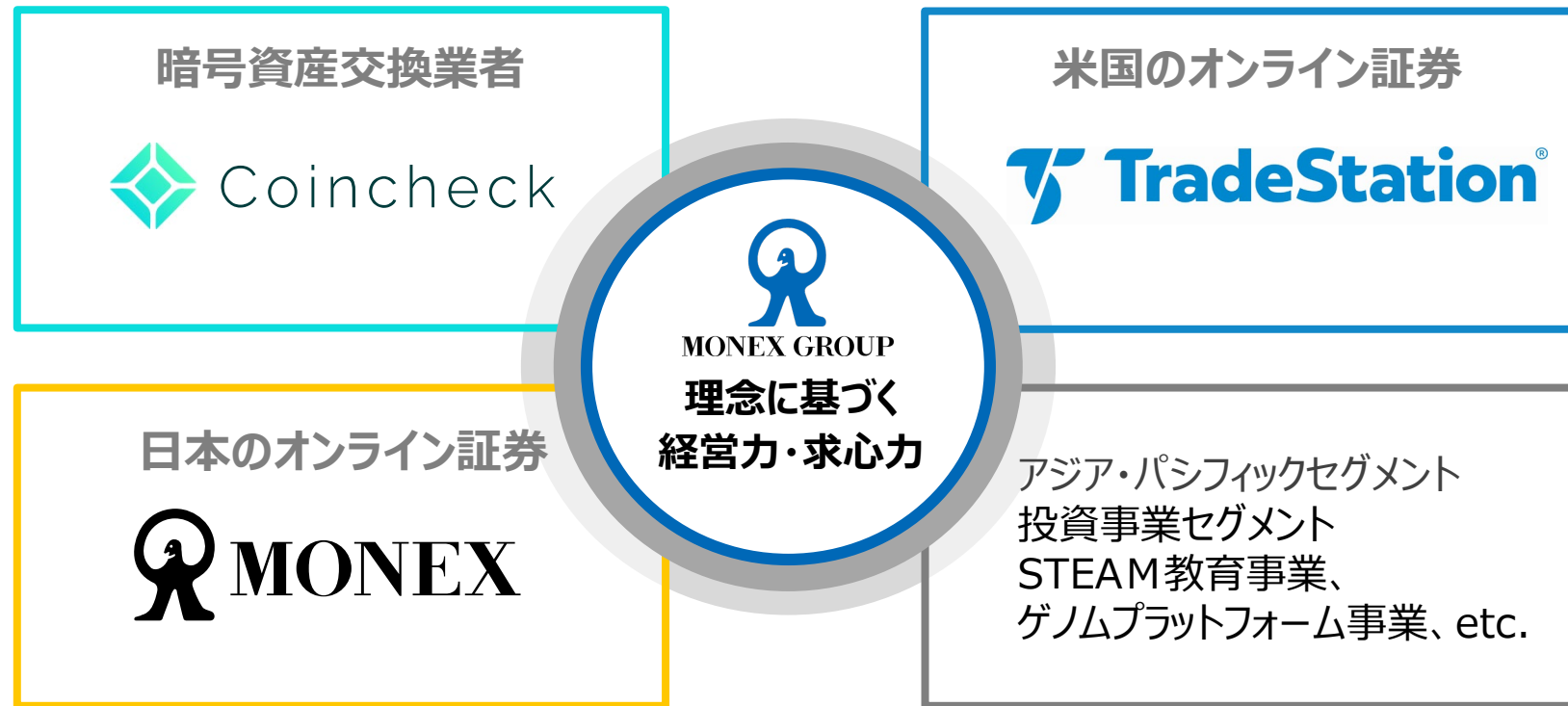
メタバース／NFT



Oasis TOKYO + Coincheck Labs：
新しいバースとエコシステムの創出

各子会社の成長戦略を推し進め、規模を追求し、企業理念を実現する。

マネックスグループ



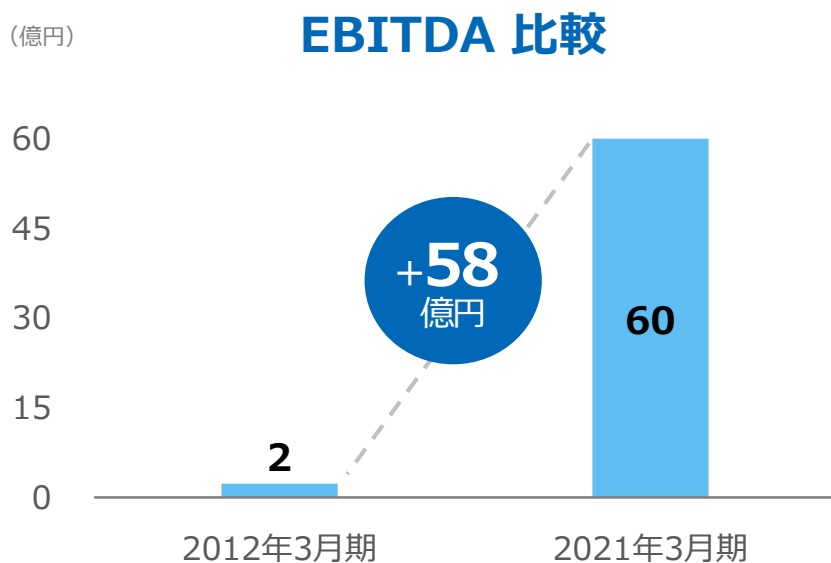
グループを支える4つのコアコンピタンス：

多様性の尊重／テクノロジーの活用／イノベーションの追求／グローバルな展開

「グローバルヴィジョン」と「第二の創業」の下で、各子会社の大幅なバリューアップを実現。

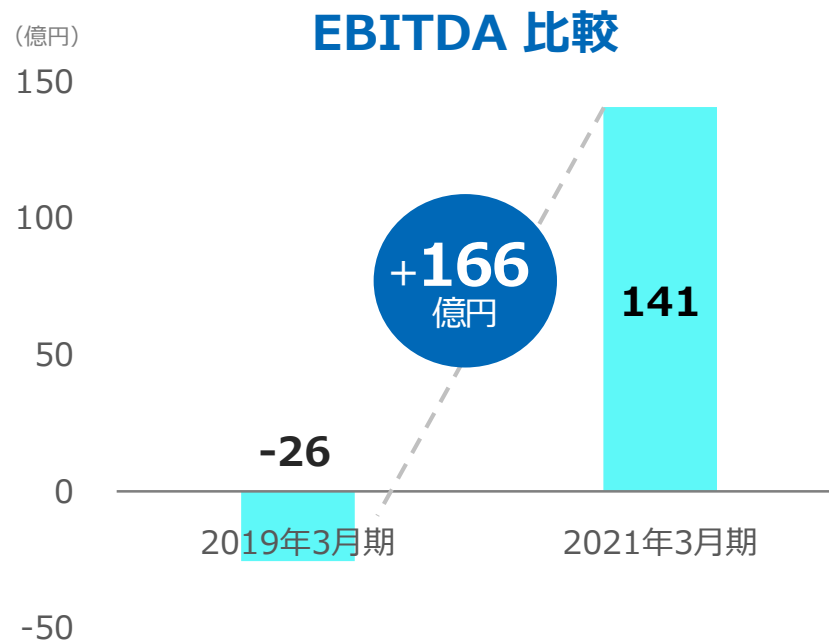
TradeStation Group (2011年-)

- EBITDA※¹マージン：2021年3月期 26%
- PMI※²アクション：マネジメントチームの強化、リブランディング、暗号資産関連事業支援等
- グループシナジー：日本セグメントのシステム内製化、米国株サービスの強化の支援



コインチェック (2018年-)

- EBITDAマージン：2021年3月期 68%
- PMI※²アクション：内部管理態勢及びセキュリティ強化、暗号資産交換業者登録、固定費大幅削減等



※1 EBITDA = 営業利益相当額 + 減価償却費 + 支払利息 (米国セグメント以外は、支払利息を含まない)。以下、同様。

※2 ポスト・マージャー・インテグレーション：買収後のグループ企業価値向上に向けた経営統合と諸施策。

トレードステーションは成長企業としてさらなる規模の追求を目指し、ニューヨーク証券取引所への上場準備を進めており、マーケティング活動を含めた先行投資を実施。

概要

- 2021年11月に、トレードステーションおよびマネックスグループは、米国投資家人口拡大の状況がトレードステーションの成長ステージへの転換の好機と捉え、トレードステーションが提供する最先端の取引環境をより多くのお客様へと提供し、顧客基盤の飛躍的な拡大を目指すことを発表※1。
- 大規模なマーケティング施策とサービス向上のための積極的な投資を実行するため、トレードステーションと SPAC との統合(以下、「De-SPAC」)により、トレードステーションを米国主要市場の上場企業にさせ、必要な成長資金を調達することを選択。
- De-SPACにおいて、トレードステーションがSPACと合併する際の、SPAC等に評価されたトレードステーションのプレミアネー株式評価額は約13億米ドル（約1,450 億円）。
- トレードステーションは、当期また当四半期の業績に反映されているように、積極的なマーケティング施策と商品・サービス向上のための大規模投資を実行。

※1 2021年11月4日発表

プレスリリース : https://www.monexgroup.jp/jp/news_release/irnews/auto_20211104424183/pdfFile.pdf

※2 トレードステーション発表のプレゼンテーション資料 :

https://www.monexgroup.jp/jp/investor/main/0111/teaserItems1/0/linkList/03/link/supplementary%20material_20211105_Empowering%20Traders%20to%20Claim%20Their%20Financial%20Edge_JP2.pdf

トレードステーション、NYSEでのDe-SPAC上場に向け、SECにForm S-4の登録書を提出。

ハイライト

- ・ 米国個人投資家市場の拡大をさらなる成長への好機と捉え、トレードステーションはDe-SPACによるニューヨーク証券取引所（NYSE）上場を目指す。SPAC相手先は、Quantum FinTech社（ティッカーシンボル：QFTA）。
- ・ 昨年12月23日、順調にForm S-4（目論見書含む）を米国証券取引委員会（SEC）に提出。
- ・ 本資金調達により、稼働口座数および預かり資産の増加を目的としたマーケティング活動や商品・サービス強化に投資を行う予定。
- ・ リードPIPE投資家は、暗号資産の関連事業等を手掛ける、世界有数の金融サービスおよび投資運用会社であるGalaxy Digital Holdings。
- ・ 上場後は独立取締役3名で構成される監査委員会を設置するなど、米国資本市場への参入に向けてコーポレート・ガバナンスを強化。

取引概要

ストラクチャ	トレードステーションの買収用子会社がNYSEに上場しているQuantum FinTech社と合併。Quantum FinTech社はトレードステーションの完全子会社となり、トレードステーションが2022年4-6月を目安にNYSE上場企業（ティッカーシンボル：TRDE）となる予定。	
バリュエーション	トレードステーションのプレマネー株式評価額は約13億米ドル※1	
資金調達※2	総調達額 ・ Quantum FinTech社 ・ Galaxy Digitalを含むPIPE投資家 ・ マネックスグループ（PIPE）	326百万米ドル※3 201百万米ドル※4 75百万米ドル 50百万米ドル
資金使途	・ マーケティングと人員増強 ・ 運転資金他	80-100百万米ドル※5 160-200百万米ドル

※1 内訳は、株式評価額1,298百万米ドル、2021年6月30日時点の純負債45百万米ドル（負債総額228百万ドル、現金118百万米ドル。なお、マネックスグループの貸付金で賄われている暗号貸付事業に関連して利用可能な65百万ドルの企業資産は含まない。）。この企業価値は、純負債の変動による調整の対象にはならない。

※2 インセンティブ株式を除き、1株当たり10米ドル、クロージング後の支配権変更がないことを前提とし、ワラントによる希薄化の影響は含まない。また、エクイティ・プランや報酬も含まない。

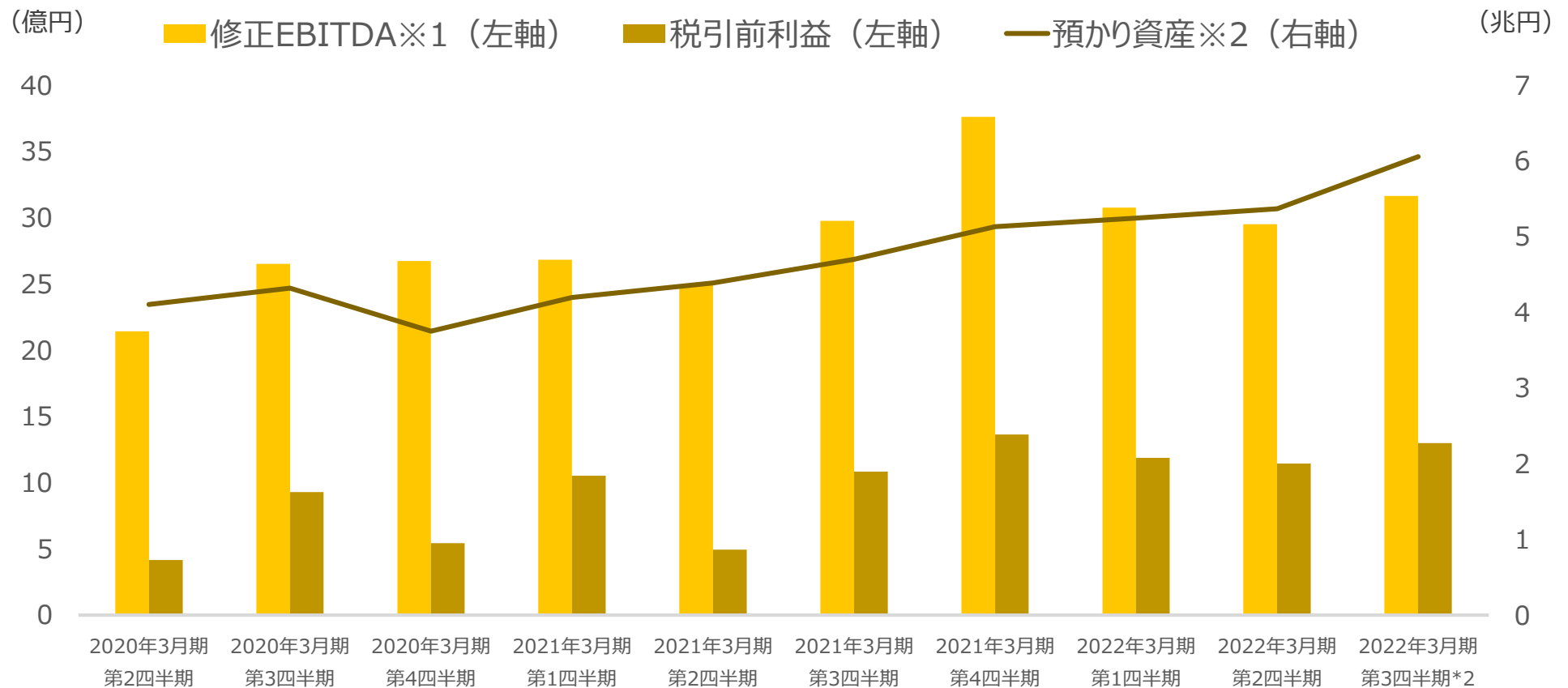
※3 将来的に変更される可能性がある。

※4 償還請求のない一般株主に発行された750,000株を含み、株主償還がないと仮定。

※5 2024年3月31日までの3年間にわたるマーケティング費用および従業員数の増加をカバーするために必要な、予想される資金を合わせた概算額。

マネックス証券は、日本のオンライン証券会社として**安定したキャッシュフローを創出**。
 他社連携により直近預かり資産残高は6兆円、口座数は215万口座に到達。

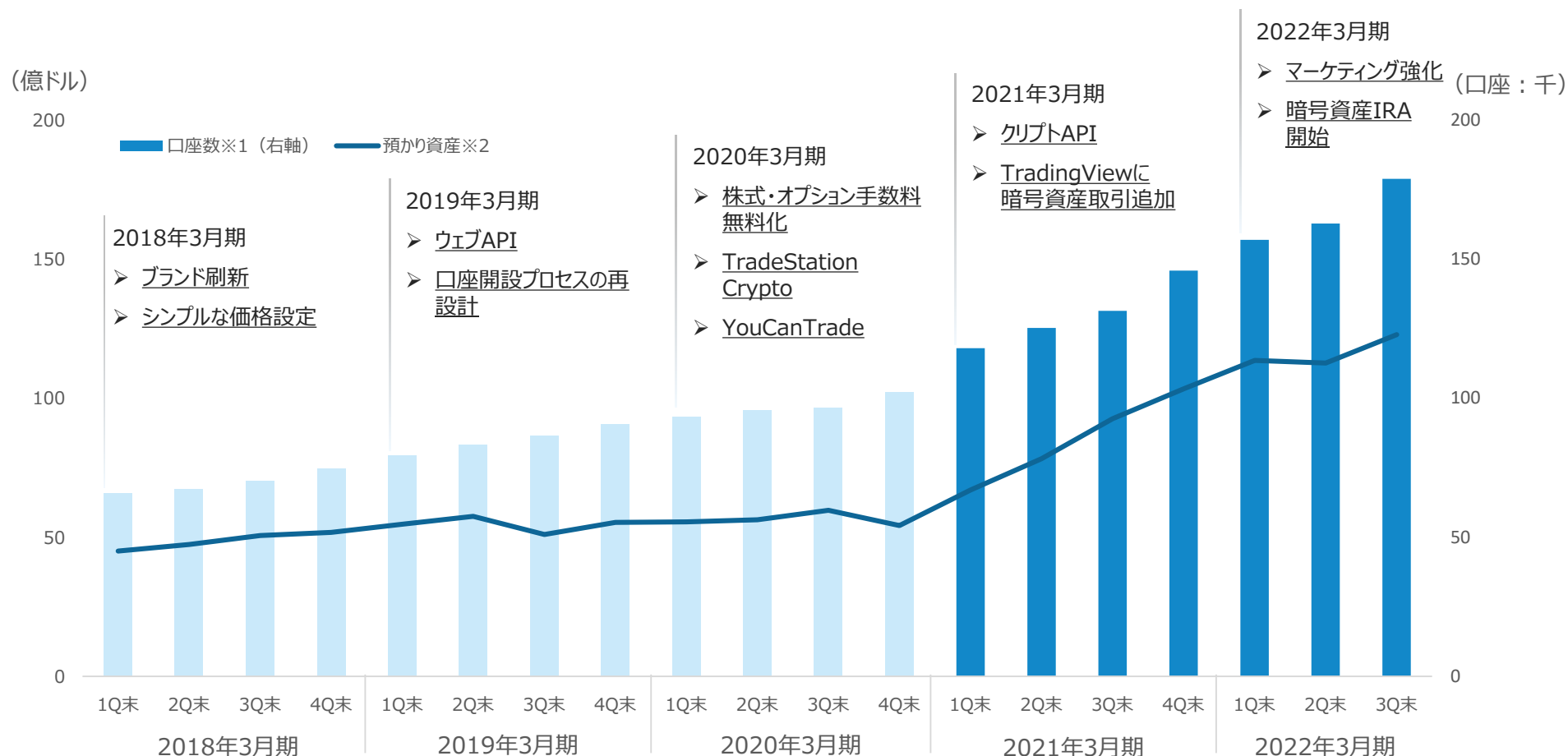
マネックス証券単体の広義の営業キャッシュフローと預かり資産推移



※1 修正EBITDA = EBITDA + 経営指導料。マネックス証券は業績に応じた経営指導料を親会社マネックスグループに支払う。

※2 預かり資産は1月4日時点。新生銀行からの口座移管分（投資信託および債券残高）を含む。

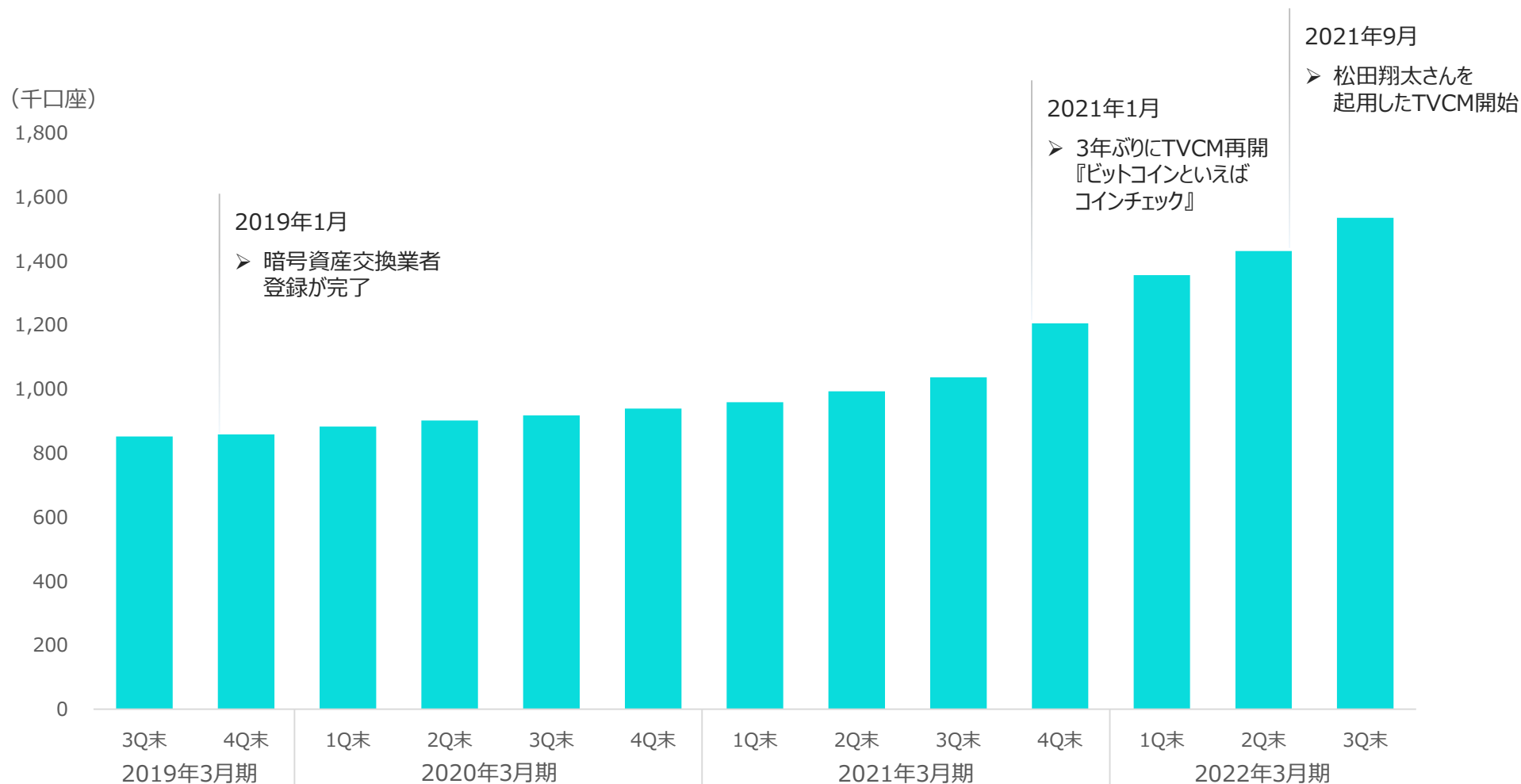
トレードステーションは、口座数と預かり資産を拡大すべく、マーケティングと商品・サービスの強化に注力。



※1 2022年3月期第3四半期の「口座」には、2021年12月20日に開始した、口座開設時にBTC10米ドル相当をプレゼントするマーケティングプロモーションによって開設された暗号資産口座を含む。

※2 預かり資産にはマネックス証券およびアジア・パシフィックセグメントの米国株式残高と一部預け金が含まれる。

TVCMや内製化した独自のデジタルマーケティングにより、
アプリダウンロード数3年連続国内No.1※1、本人確認済口座数国内シェア約3割※2を誇る。

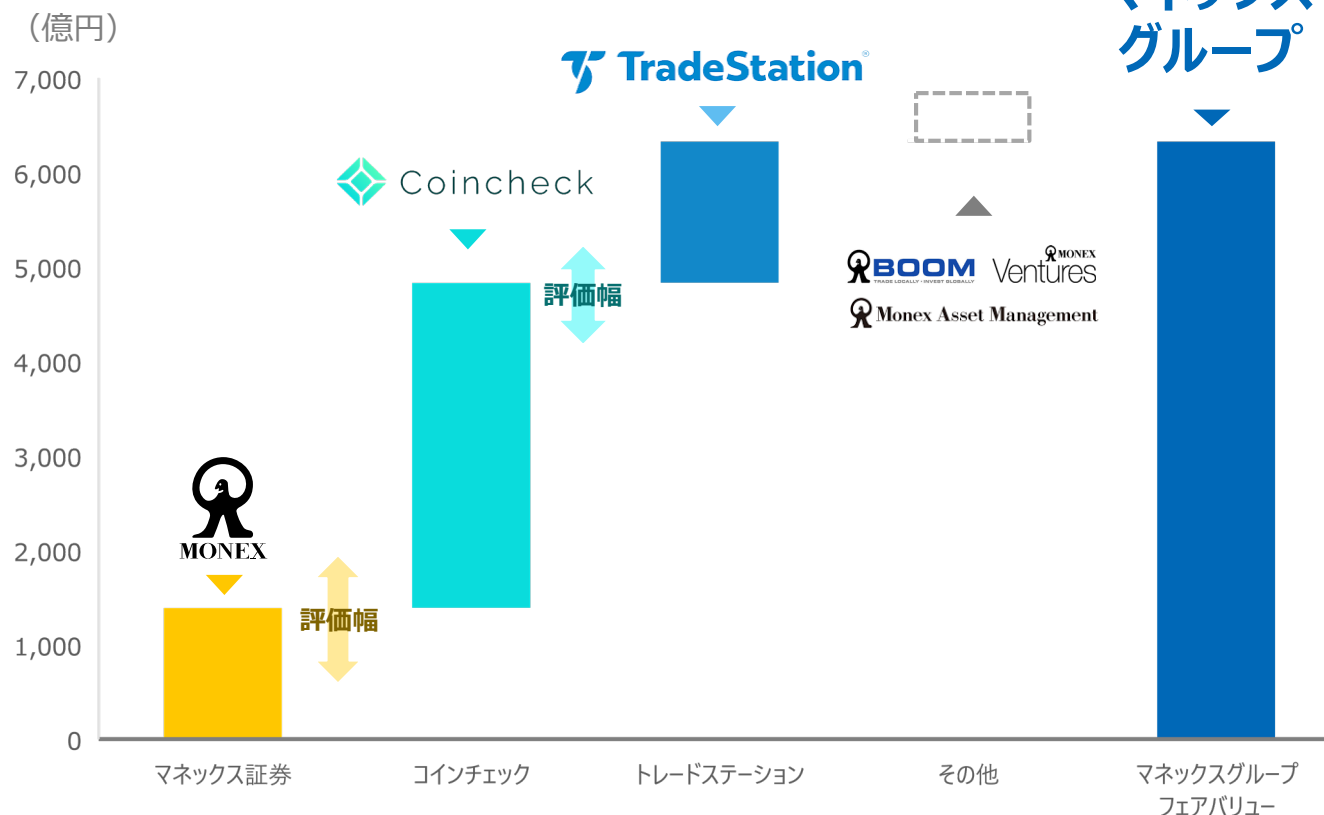


※1 国内の暗号資産取引アプリ 期間：2019年1月1日～2021年12月末

※2 国内29業者の本人確認済口座数における、コインチェックの2021年11月末時点の口座数のシェア。参照元：<https://jvcea.or.jp/about/statistics/>

マネックスグループはM&Aとその後のバリューアップによって世界でもユニークな事業ポートフォリオを構成し、多様な経営資源を今後の成長戦略へと活用。

マネックスグループのフェアバリュー算定



**マネックスグループの
フェアバリュー積み上げ
約6,300億円**

マネックス証券

フェアバリュー：約1,400億円

評価法：EV/EBITDA、PER倍率

他社事例：松井証券、国内他証券

評価幅：586-2,192億円

コインチェック

フェアバリュー：約3,400億円

評価法：PSR、PER倍率

他社事例：Coinbase

評価幅：3,221-3,664億円

トレードステーション

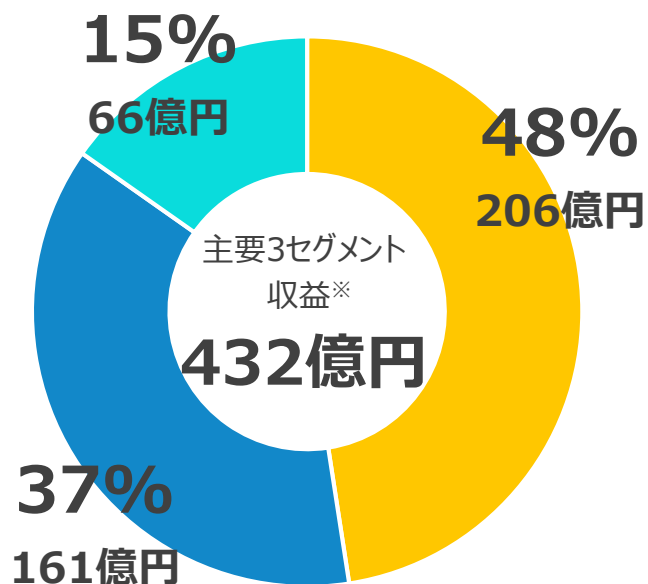
株式評価額：約13億米ドル

(de-SPAC時点)

日本円換算：約1,450億円

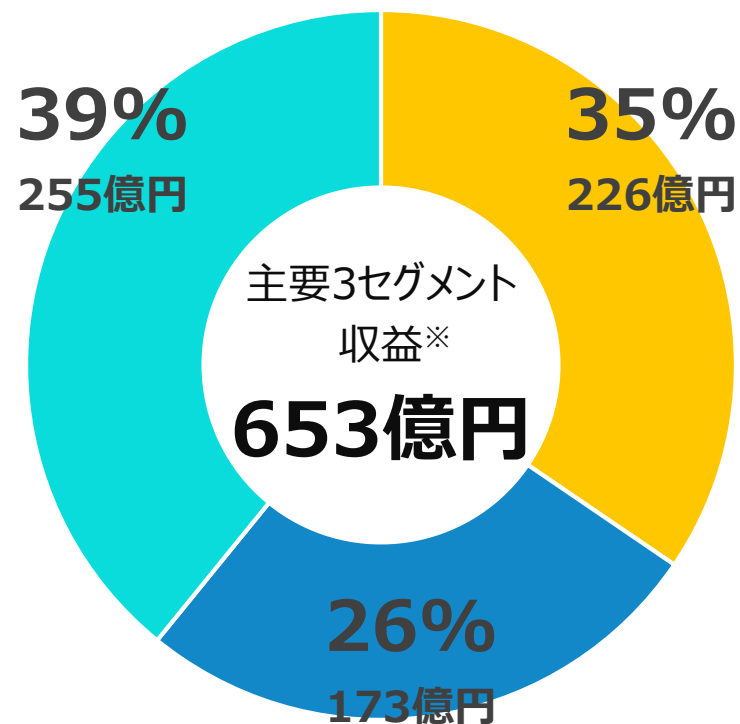
2022年3月期1-3Qの主要3セグメント収益は、**前年同期比+51%増**となり、全セグメントの連結累計収益※¹（659億円）及び当期利益※²（125億円）は**過去最高を達成**。地域・事業特性の異なる各セグメントが着実に成長し、バランスの良い収益構成を実現。

2021年3月期1-3Q



YoY
+51%

2022年3月期1-3Q



■ 日本セグメント ■ 米国セグメント ■ クリプトアセット事業セグメント

※1 収益 = 金融費用及び売上原価控除後営業収益

※2 当期利益 = 親会社に帰属する当期利益

I . ハイライト

II . 連結業績

III . ビジネスアップデート

Appendix. グループ概要

中長期的な成長のための先行投資を推進する中、
連結税引前四半期利益は10億円。

日本

投資信託や信用金利などのストック収益や、米国株収益が伸長。
預かり資産も経年で着実に増加し、セグメント利益※は**20億円**。

米国

成長に向けてDe-SPAC上場を発表し、顧客基盤の拡大に向けたマーケティング施策の実施や人員の増強を開始。セグメント損益は△**21億円**。

クリプトアセット

暗号資産市場の活況が一服し取引量が減少する中、中長期での収益拡大を見据え、新規顧客獲得のためのマーケティングを強化。セグメント利益は**11億円**。

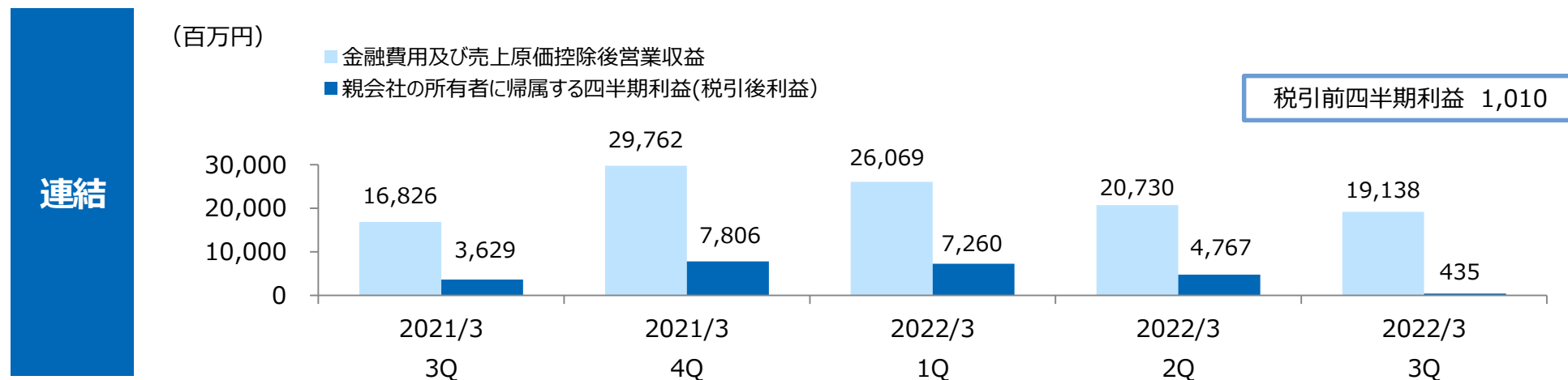
アジア・パシフィック

米国株取引を中心とする株式取引が減少するも、セグメント利益は黒字を確保し、**2百万円**。

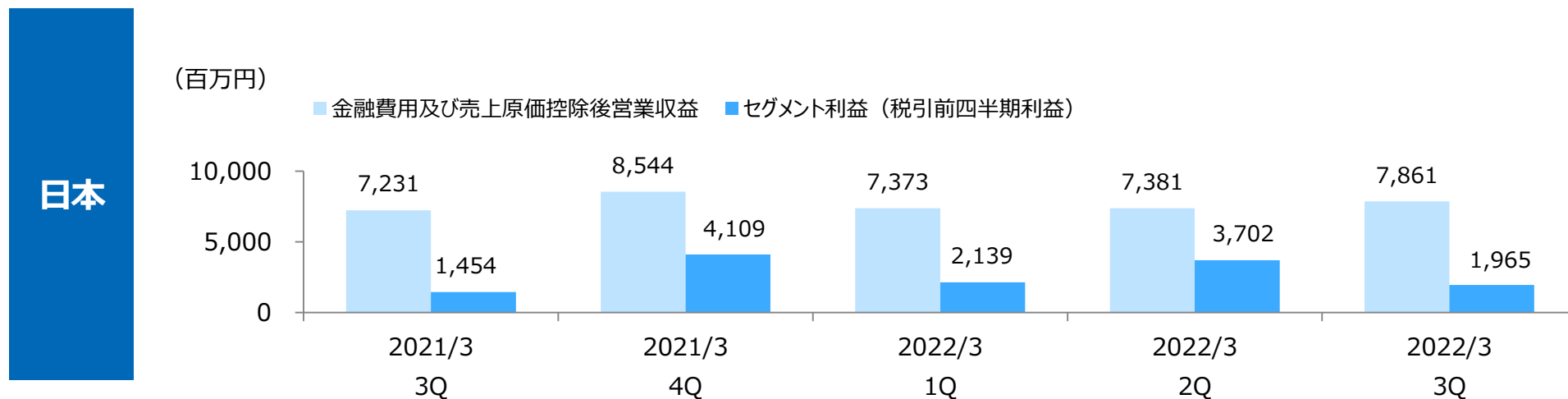
投資

2021年4月に設立したMV2号ファンドも投資件数を順調に追加し、セグメント利益は**0.5億円**。

◆金融費用及び売上原価控除後営業収益および親会社の所有者に帰属する四半期利益の推移



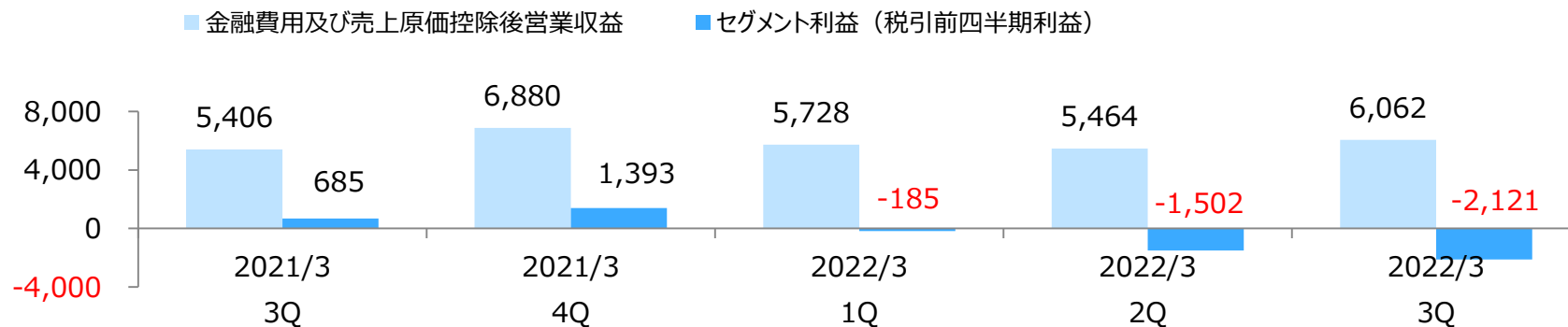
◆金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント利益の推移



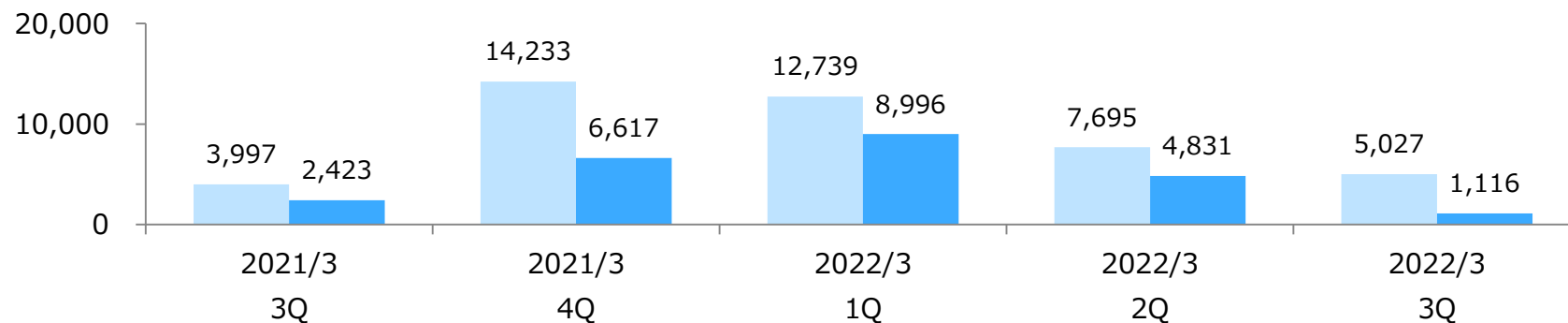
◆金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント利益の推移

米国

(百万円)

クレジット
アセット
事業

(百万円)

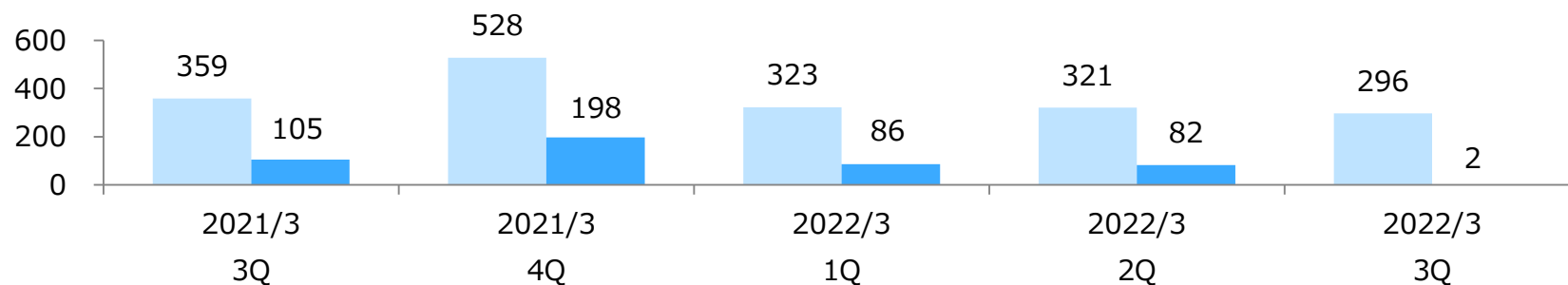


◆金融費用控除後営業収益およびセグメント利益の推移

アジア・
パシフィック

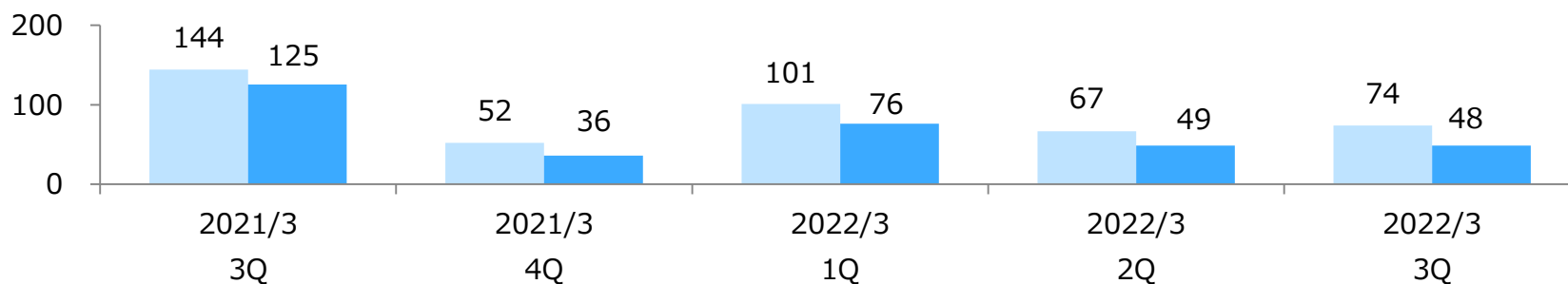
(百万円)

■金融費用控除後営業収益 ■セグメント利益（税引前四半期利益）



投資
事業

(百万円)



（単位：百万円）

	2021年3月期 3Q (2020年4月-12月)	2022年3月期 3Q (2021年4月-12月)	増減額	増減率	参照先
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	43,932	過去最高 65,937	+22,005	+50%	日本、米国（米ドル）、クリプトアセット事業セグメントの分析P 21、23、25
販売費及び一般管理費	34,676	49,307	+14,632	+42%	日本、米国（米ドル）、クリプトアセット事業セグメントの分析P 22、24、26
営業利益相当額	9,257	16,630	+7,373	+80%	
その他収益費用（純額）	△313	2,649	+2,962	-	
税引前利益	8,944	過去最高 19,279	+10,335	+116%	
親会社の所有者に帰属する 当期利益	6,548	過去最高 12,462	+5,914	+90%	
E B I T D A	15,355	22,812	+7,457	+49%	

前年同期比（9ヶ月）実績（セグメント別）

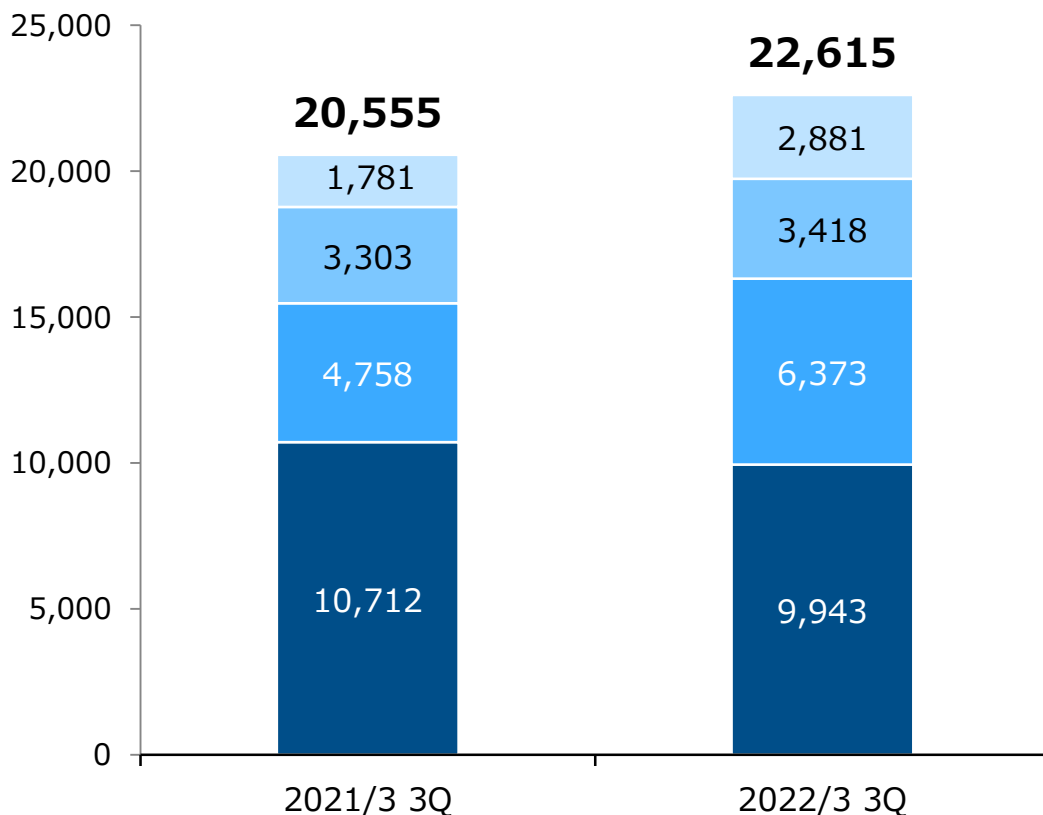
（単位：百万円）

	日本		米国		クリプトアセット事業		アジア・パシフィック		投資事業	
	2021/3 3Q	2022/3 3Q	2021/3 3Q	2022/3 3Q	2021/3 3Q	2022/3 3Q	2021/3 3Q	2022/3 3Q	2021/3 3Q	2022/3 3Q
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	20,555	22,615	16,078	17,254	6,589	25,461	1,076	940	457	242
販売費及び一般管理費	17,636	18,458	14,273	21,325	3,124	10,596	796	784	55	68
営業利益相当額	2,919	4,156	1,805	△4,071	3,465	14,865	280	156	402	174
その他収益費用（純額）	247	3,650	2	263	△215	77	41	14	△0	△0
税引前利益	3,166	7,807	1,807	△3,808	3,251	14,942	321	170	402	173
親会社の所有者に帰属する 当期利益	2,090	5,124	1,335	△3,144	2,673	10,251	261	127	193	110
E B I T D A	6,857	8,041	3,887	△1,461	3,736	15,165	367	236	402	174
備考	金融費用及び売上原価控除後営業収益はP21、販管費はP22に増減分析を記載		金融費用及び売上原価控除後営業収益はP23、販管費はP24に増減分析を記載		金融費用及び売上原価控除後営業収益はP25、販管費はP26に増減分析を記載					

日本：信用収支や投信代行手数料等の増加により、
委託手数料以外の収益が約30%増加。米国株も順調に成長し、収益に貢献。

■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 前年同期比較

(百万円)



金融費用及び売上原価控除後営業収益
+10.0% (+2,060)

*カッコ内は増減額（百万円）

■ その他 (+1,100) ※1

■ FX・債券関連収益 (+115)

■ 金融収支 (+1,615) ※2

■ 委託手数料 (△769) ※3

※1 投信代行手数料 +301、暗号資産CFD関連収益 +331
マネックス・アクティビスト・ファンド関連 +271

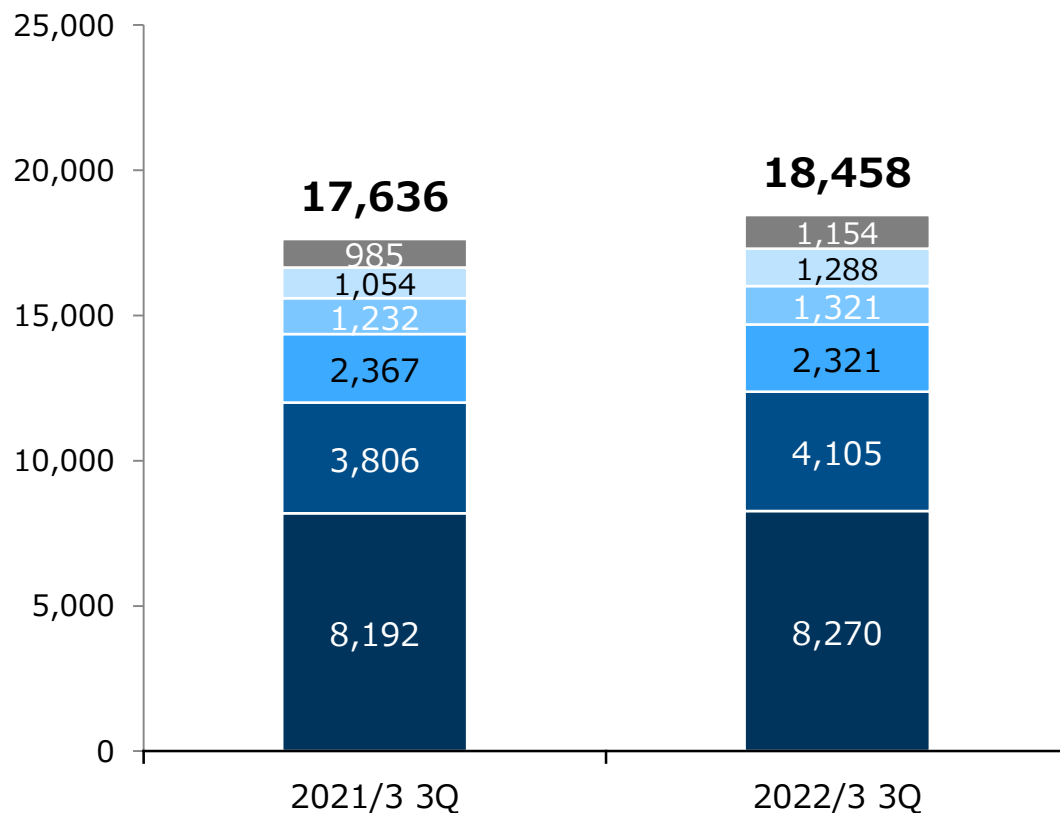
※2 信用収支の増減 +1,300 (+42%)
信用残高 マネックス証券残（平残） +29%

※3 日本株委託手数料 △998 (△11%)
米国株手数料 +368 (+22%)
株式（ETF等含む）2市場個人売買代金 +9%
マネックス証券売買代金シェア 5.3% → 4.6%
※2020年8月の日本株トレードステーション終了に伴うシェア減

日本：システム関連費用などの固定的費用を適切にコントロールした結果、費用全体は4.7%の増加に留める。

■ 販売費及び一般管理費 前年同期比較

（百万円）



販管費合計 +4.7%（+823）

*カッコ内は増減額（百万円）

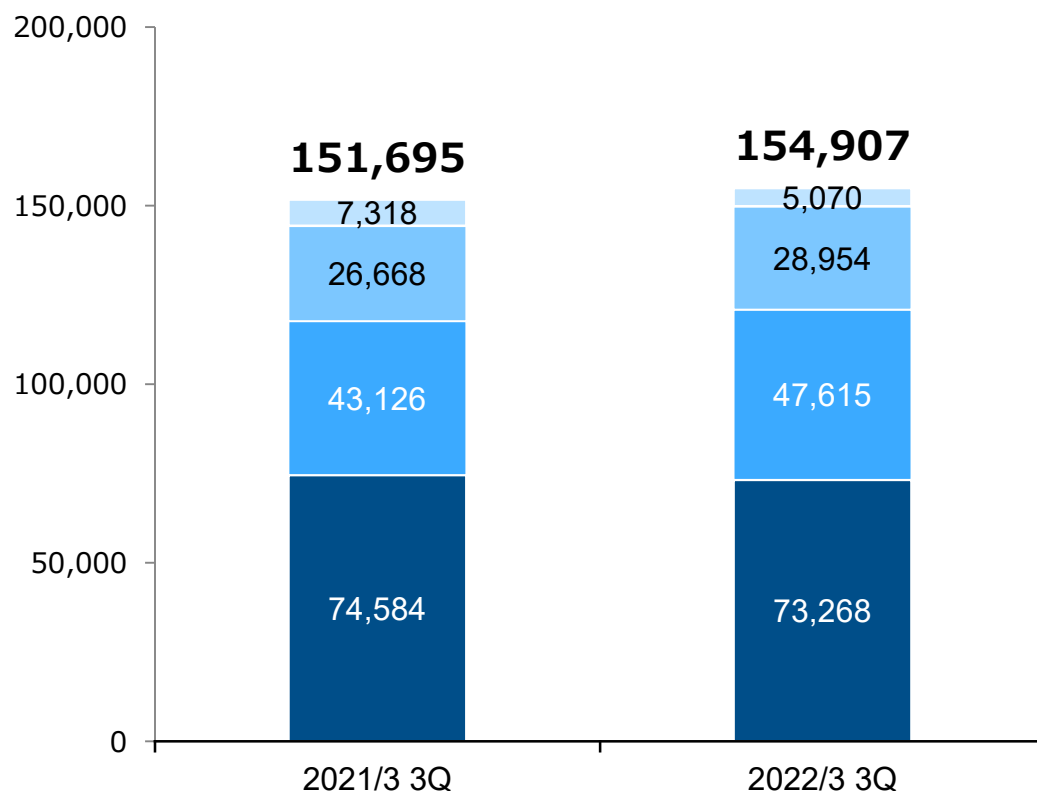
- その他（+169）
- 広告宣伝費（+234）
- 通信費・運送費・情報料（+90）
- 支払手数料・取引所協会費（△47）
- 人件費（+299）
- システム関連費用（+78）※

※ 不動産費 +100
事務費 +30
減価償却費 △53
「くりっく株365」提供終了による減価償却費の減少

米国：市場のボラティリティ(VIX)が前年同期比で大幅に低下したものの、口座数の増加により手数料収益全体が増加。また貸株や暗号資産貸出が好調で金融収支も増加し、全体では前年同期比増収。

■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 前年同期比較

（千米ドル）



金融費用及び売上原価控除後営業収益
+2.1% （+3,212）

*カッコ内は増減額（千米ドル）

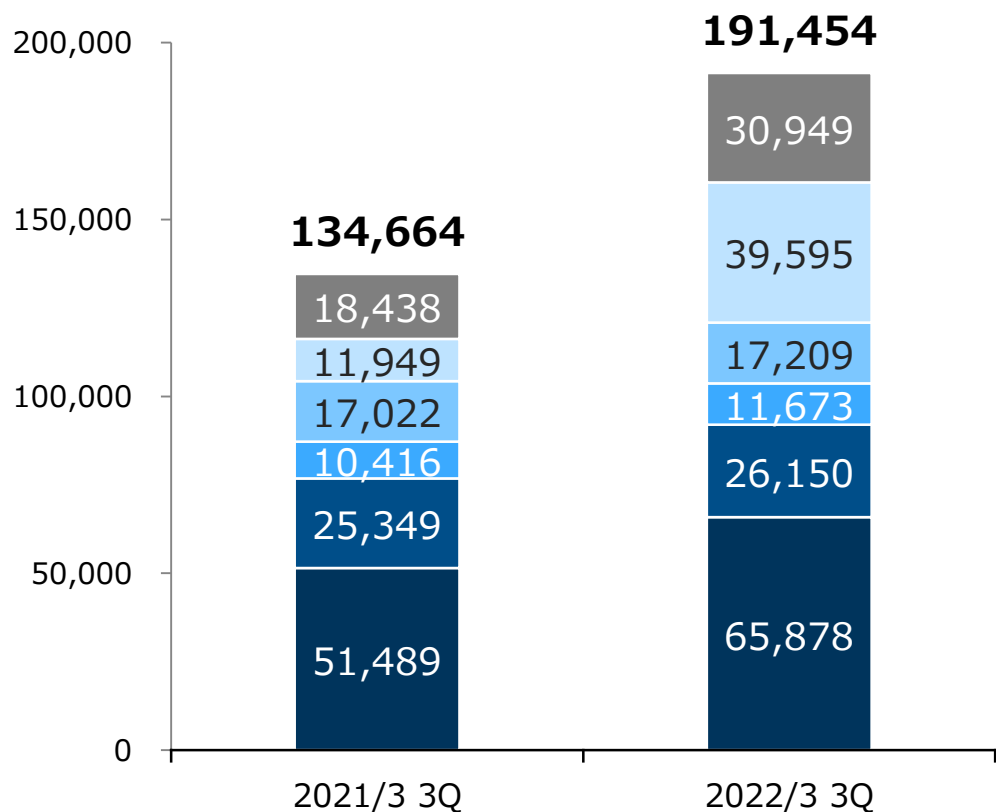
- その他（△2,248）
- 金融収支（+2,286）
- その他の受入手数料（+4,489）※
- 委託手数料（△1,316）※

※ VIX日次平均：28.6 → 18.5
 DARTs (Daily Average Revenue Trades)：△2%
 口座数：13.1万口座 → 17.9万口座（+36%）

米国：新規口座獲得のための広告宣伝費と、サービス強化のための人件費が増加。
De-SPAC上場のための専門家報酬が増加。

■ 販売費及び一般管理費 前年同期比較

（千米ドル）



販管費合計 +42.2%（+56,790）

*カッコ内は増減額（千米ドル）

- その他（+12,511）※1
- 広告宣伝費（+27,646）
- 減価償却費（+187）
- 通信費・運送費・情報料（+1,258）
- 支払手数料・取引所協会費（+801）
- 人件費（+14,388）※2

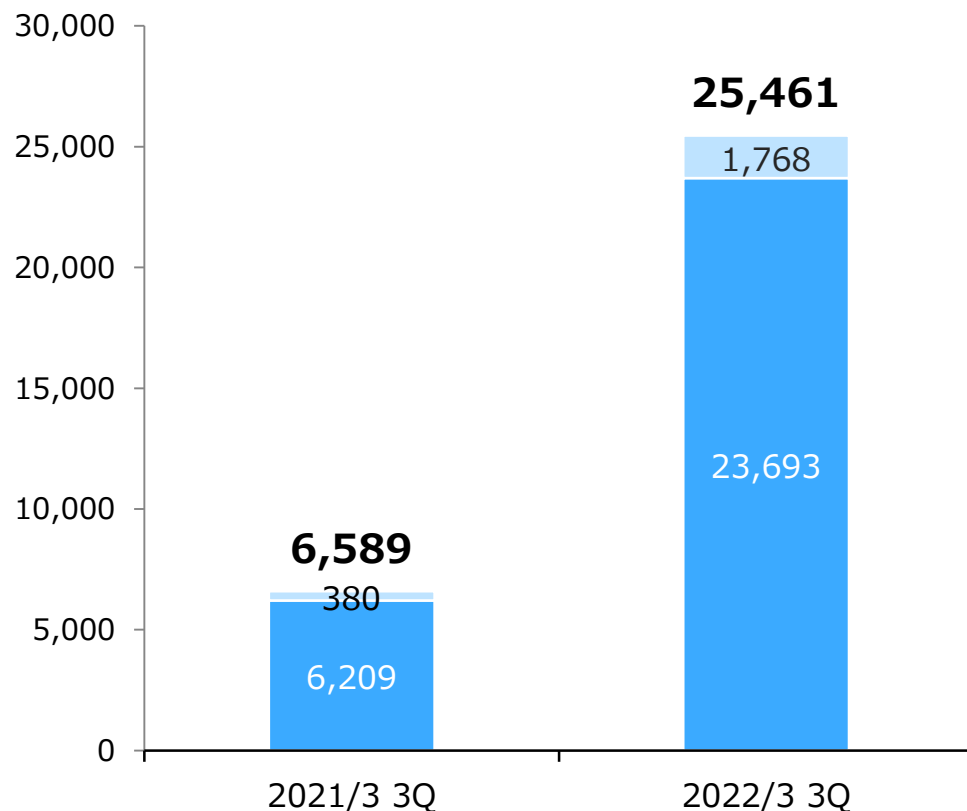
※1 専門家報酬 +\$8.6M

※2 従業員 +203名（月末比較）

クリプト：収益全体は前年同期比約4倍の増収。市場活況の中、取扱い暗号資産の拡充、TVCMなどによる本人確認済口座数の大幅な増加に伴い、販売所取引量が增大。

■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 前年同期比較

（百万円）



金融費用及び売上原価控除後営業収益
+286.4%（+18,872）

*カッコ内は増減額（百万円）

■ その他（+1,388）

■ トレーディング損益（+17,484）※1

※1 販売所売買代金※2の前年同期比較（9ヶ月）

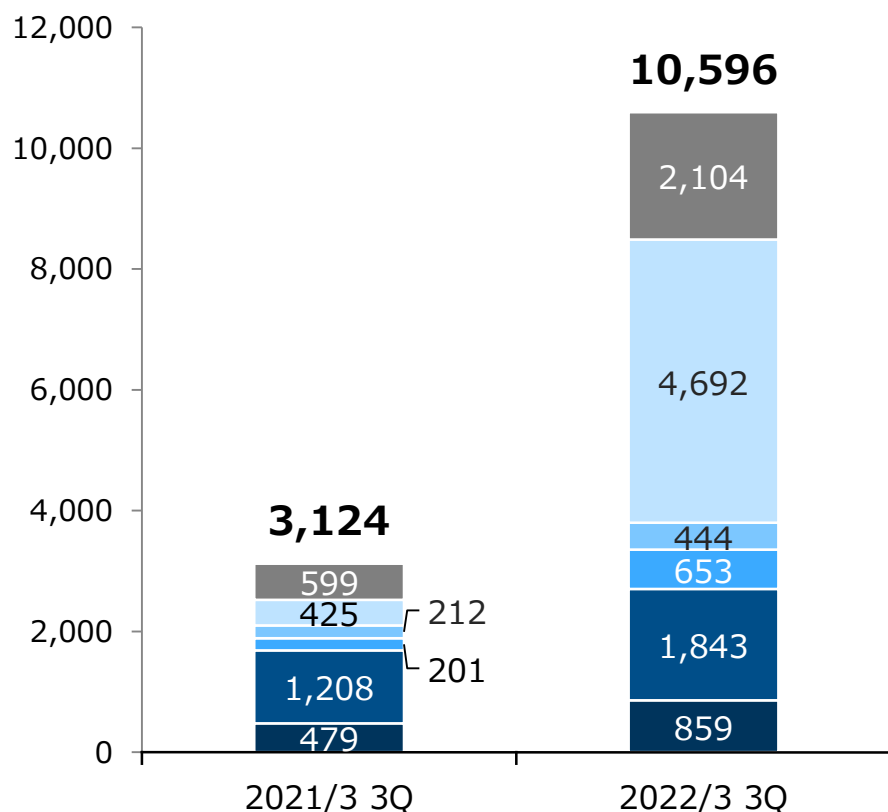
販売所売買代金	
2021/3 3Q	1,570億円
2022/3 3Q	5,019億円

※2 コインチェック株式会社における売買代金の算定方法（換算レート取得タイミング）を見直し、より実勢の数値を反映する算定方法に変更しました。本算定方法に基づき、遡及修正しております。

クリプト：新規口座獲得のためTVCMやウェブ広告等積極的なマーケティングを実施し、広告宣伝費が増加。

■ 販売費及び一般管理費 前年同期比較

（百万円）



販管費合計 +239.2%（+7,472）

*カッコ内は増減額（百万円）

- その他（+1,506）※1
- 広告宣伝費（+4,267）※2
- 通信費・運送費・情報料（+232）
- 支払手数料（+452）
- 人件費（+635）
- システム関連費用（+380）

※1 親会社への経営指導料を含む

※2 本人確認済み口座の四半期増加数の前年同期比較

本人確認済み口座の増加数（9ヶ月）	
2021/3 3Q	9.7万口座
2022/3 3Q	33.0万口座

（単位：百万円）

	2022年3月期 2Q (2021年7月-9月)	2022年3月期 3Q (2021年10月-12月)	増減額	増減率	参照先
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	20,730	19,138	△1,592	△8%	日本、米国（米ドル）、 クリプトアセット事業セグメント の分析P 29、31、33
販売費及び一般管理費	15,521	18,638	+3,117	+20%	日本、米国（米ドル）、 クリプトアセット事業セグメント の分析P 30、32、34
営業利益相当額	5,209	500	△4,709	△90%	
その他収益費用（純額）	1,952	509	△1,443	△74%	
税引前四半期利益	7,161	1,010	△6,152	△86%	
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	4,767	435	△4,332	△91%	
E B I T D A	7,267	2,531	△4,736	△65%	

前四半期比（3ヶ月）実績（セグメント別）

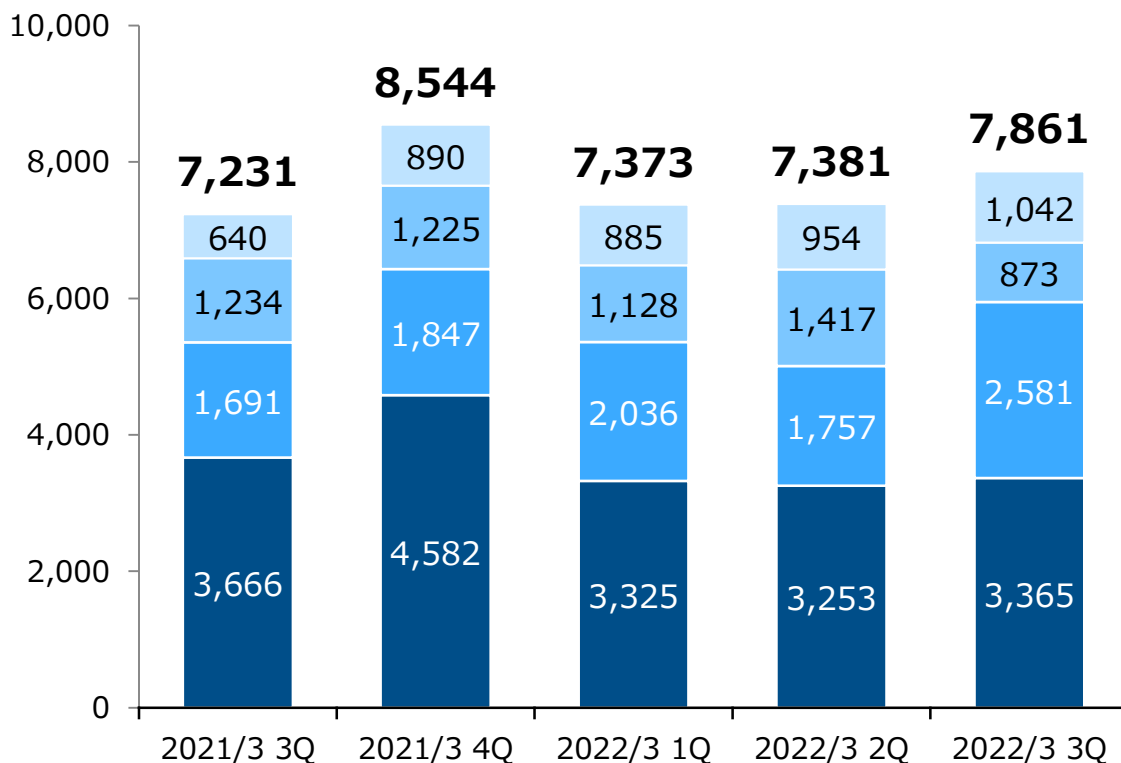
（単位：百万円）

	日本		米国		クリプトアセット事業		アジア・パシフィック		投資事業	
	2022/3 2Q	2022/3 3Q	2022/3 2Q	2022/3 3Q	2022/3 2Q	2022/3 3Q	2022/3 2Q	2022/3 3Q	2022/3 2Q	2022/3 3Q
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	7,381	7,861	5,464	6,062	7,695	5,027	321	296	67	74
販売費及び一般管理費	6,081	6,342	6,835	8,565	2,934	3,910	263	273	18	25
営業利益相当額	1,300	1,519	△1,371	△2,503	4,761	1,118	58	23	49	49
その他収益費用（純額）	2,402	446	△131	382	70	△2	24	△22	△0	△0
税引前四半期利益	3,702	1,965	△1,502	△2,121	4,831	1,116	82	2	49	48
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	2,458	1,292	△1,153	△1,641	3,341	762	68	△10	54	33
E B I T D A	2,587	2,802	△485	△1,578	4,861	1,220	84	50	49	49
備 考	金融費用及び売上原価控除後営業収益はP29、販管費はP30に増減分析を記載		金融費用及び売上原価控除後営業収益はP31、販管費はP32に増減分析を記載		金融費用及び売上原価控除後営業収益はP33、販管費はP34に増減分析を記載					

日本：貸株及び信用の金融収支、米国株の収益など、
日本株委託手数料以外の収益が順調に拡大し、増収。

■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 5四半期推移

(百万円)



金融費用及び売上原価控除後営業収益
+6.5% (+480)

*カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

■ その他 (+88) ※1

■ FX・債券関連収益 (△544)

■ 金融収支 (+824) ※2

■ 委託手数料 (+111) ※3

※1 投信代行手数料 +19
投信残高 +9%

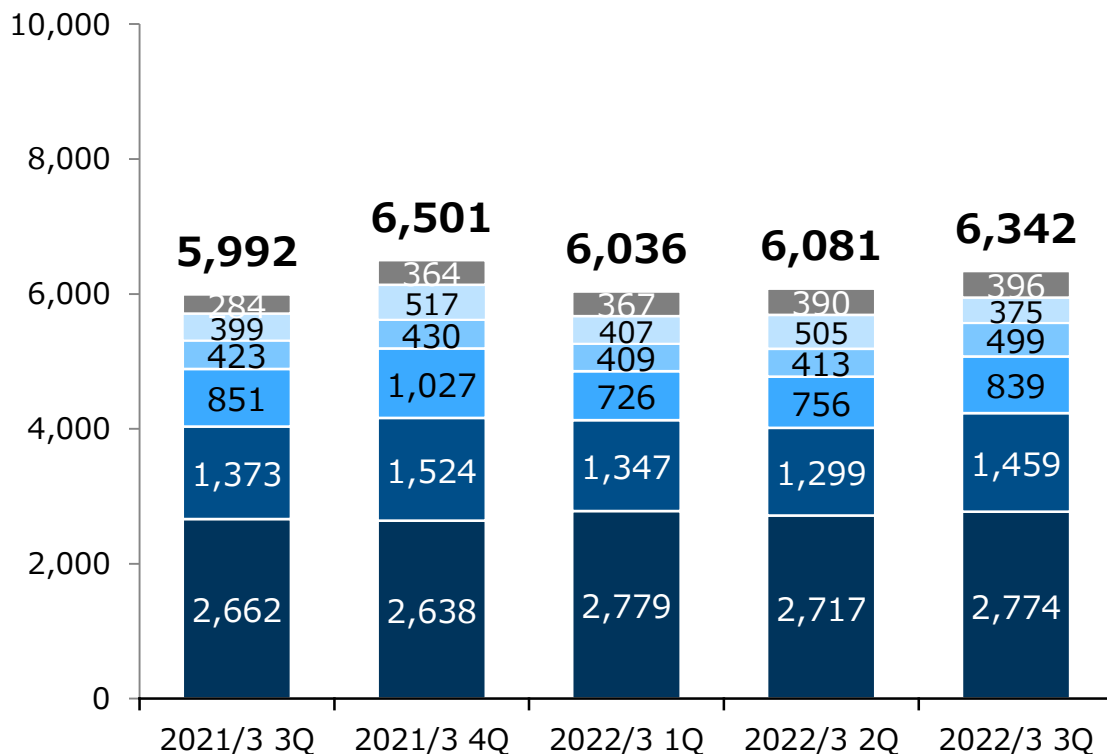
※2 貸株収支 +76 (+2%)
信用収支の増加 +59 (+4%)
グループ会社間取引にかかる為替連動分 +625
(上記FX・債券関連収益に含まれる「通貨スワップ
(△639)」と科目の入り繰り)

※3 日本株委託手数料 △4 (△0%)
米国株手数料 +95 (+15%)

日本：サービス維持向上に努めつつ、固定的な費用を適切にコントロール。
通信・運送費は新生銀行グループとの連携開始に伴う一過性費用を含む。

■ 販売費及び一般管理費 5四半期推移

(百万円)



販管費合計 +4.3% (+261)

*カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

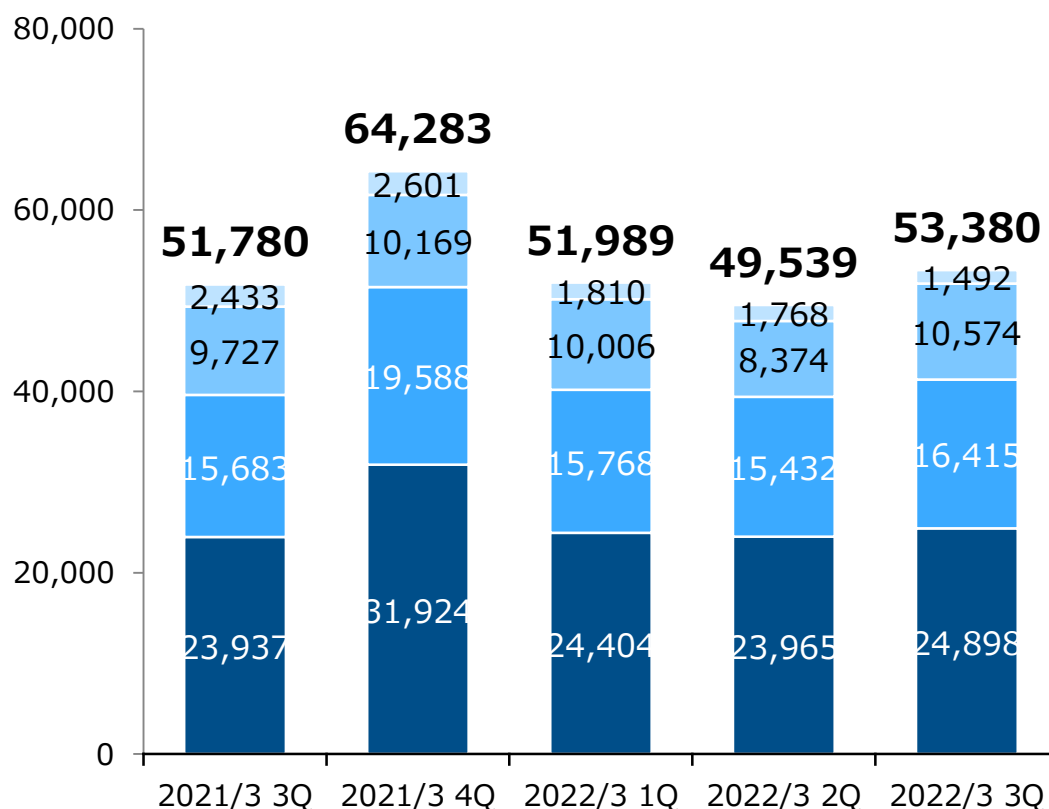
- その他 (+6)
- 広告宣伝費 (△130)
- 通信費・運送費・情報料 (+86)
- 支払手数料・取引所協会費 (+82)
- 人件費 (+160)
- システム関連費用 (+57) ※

※ 不動産費 +20
事務費 +42
減価償却費 △5

米国：貸株および暗号資産貸出が好調で、金融収支が前四半期比26%増加。VIXの上昇と口座数の増加で手数料収益も増加。

■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 5四半期推移

（千米ドル）



金融費用及び売上原価控除後営業収益
+7.8%（+3,841）

*カッコ内は前四半期比増減額（千米ドル）

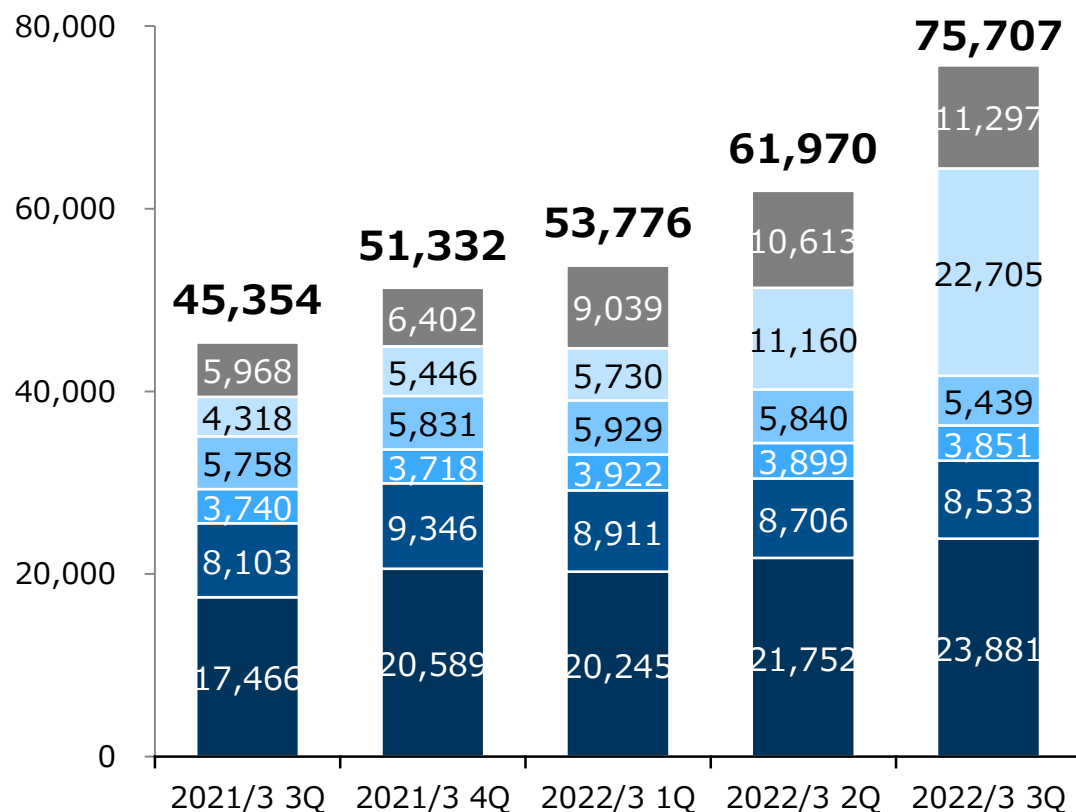
- その他（△275）
- 金融収支（+2,200）
- その他の受入手数料（+983）※
- 委託手数料（+933）※

※ VIX日次平均：18.3 → 19.3
DARTs：前四半期比 +6%

米国：口座獲得のためのマスマーケティングを拡大し、広告宣伝費が増加。
また、マーケティングや商品・サービス強化のため人員を増強し、人件費が増加。

■ 販売費及び一般管理費 5四半期推移

（千米ドル）



販管費合計 +22.2%（+13,737）

*カッコ内は前四半期比増減額（千米ドル）

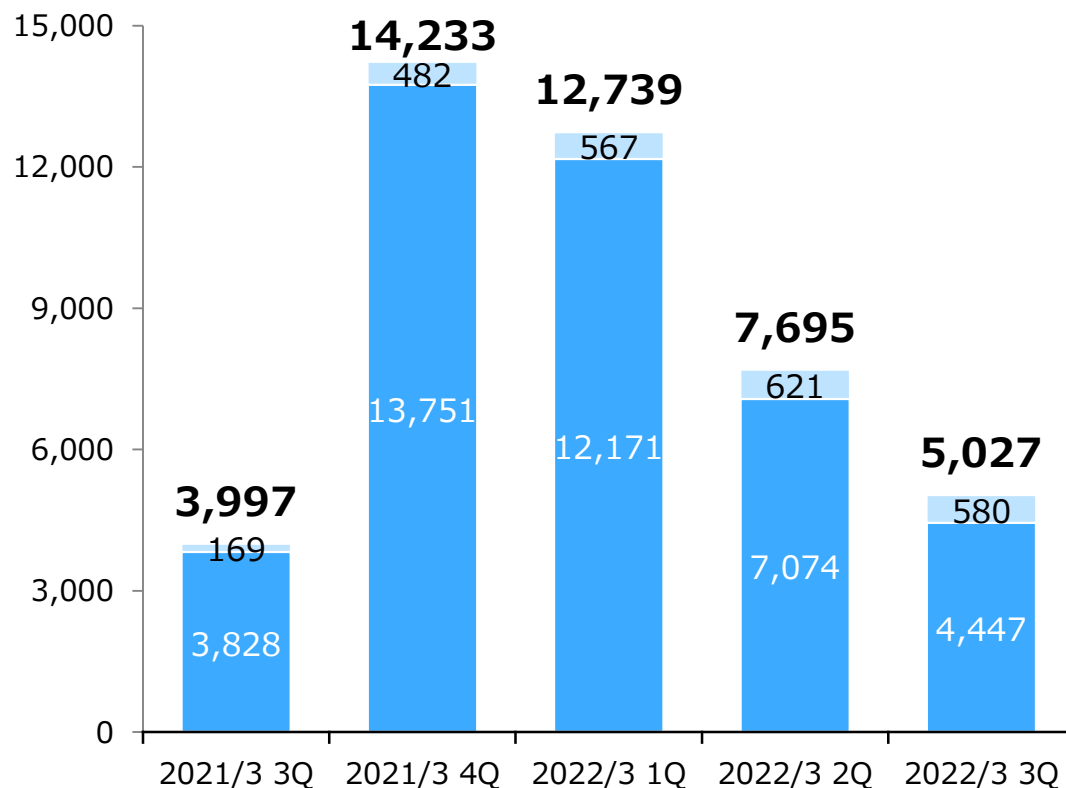
- その他（+685）
- 広告宣伝費（+11,544）
- 減価償却費（△401）
- 通信費・運送費・情報料（△48）
- 支払手数料・取引所協会費（△172）
- 人件費（+2,129）※

※ 従業員 +41名

クリプト：アルトコイン市場の取引量が落ち着き、前四半期比ではトレーディング損益が減少。

■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 5四半期推移

(百万円)



金融費用及び売上原価控除後営業収益
△34.7% (△2,668)

*カッコ内は前四半期比増減額 (百万円)

- その他 (△41)
- トレーディング損益 (△2,627) ※1

※1 販売所売買代金※2の前四半期比較 (百万円)

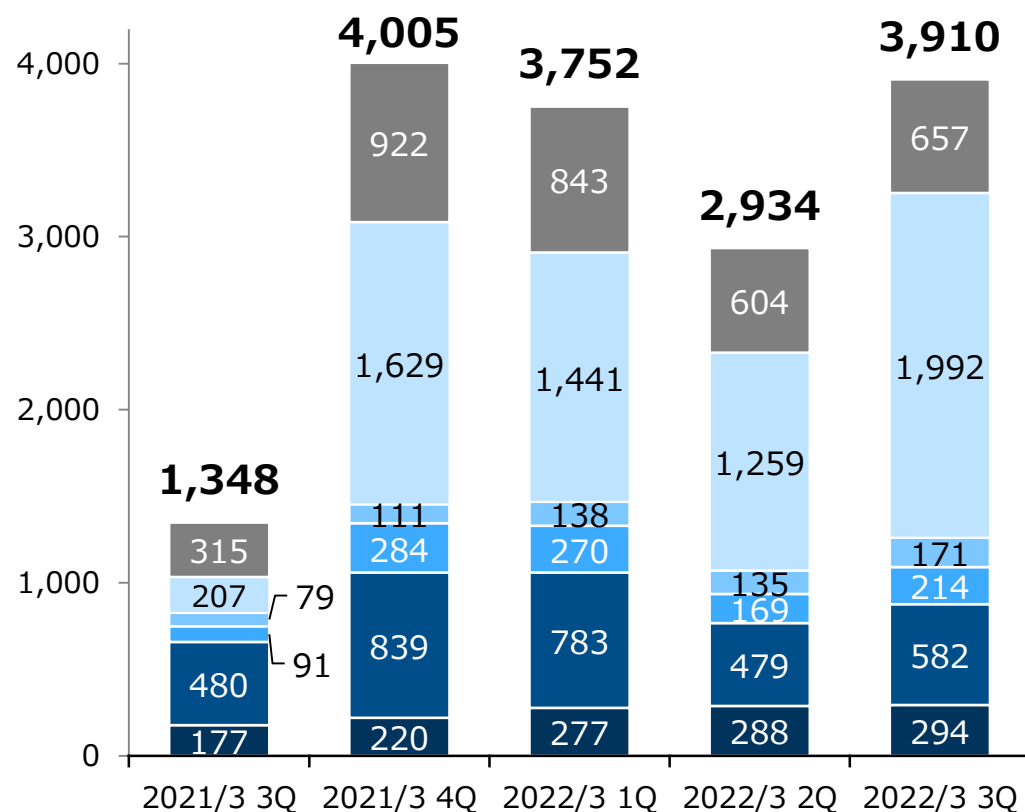
2021年7月	2021年8月	2021年9月	2022/3 2Q
21,912	38,017	54,511	114,441
2021年10月	2021年11月	2021年12月	2022/3 3Q
40,573	45,579	28,536	114,688

※2 コインチェック株式会社における売買代金の算定方法（換算レート取得タイミング）を見直し、より実勢の数値を反映する算定方法に変更しました。本算定方法に基づき、遡及修正しております。

クリプト：新規顧客獲得のために積極的にマーケティングを実施し、広告宣伝費が大きく増加。

■ 販売費及び一般管理費 5四半期推移

(百万円)



販管費合計 +33.2% (+975)

*カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

- その他 (+52) ※1
- 広告宣伝費 (+732) ※2
- 通信費・運送費・情報料 (+36)
- 支払手数料 (+45)
- 人件費 (+103)
- システム関連費用 (+7)

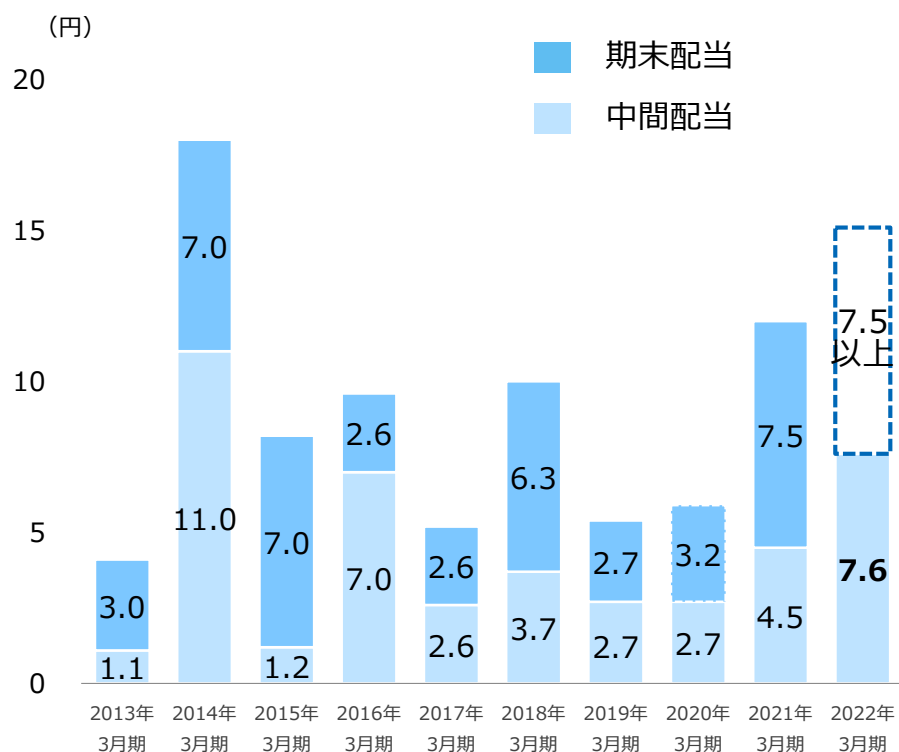
※1 親会社への経営指導料を含む

※2

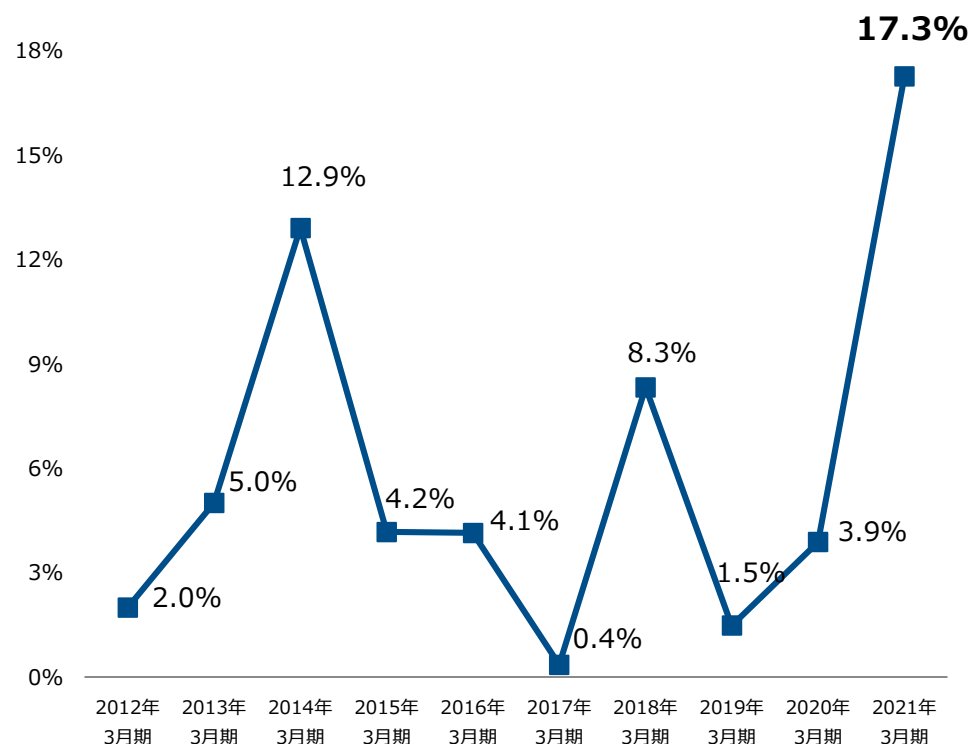
本人確認済み口座の四半期増加数	
2022/3 2Q	7.5万口座
2022/3 3Q	10.4万口座

成長投資を進めつつも安定的な配当と機動的な自社株買いを実施。

◆1株当たり配当額の実績



◆株主資本利益率（ROE）推移



※ 株主還元総額の内訳は、P61「株主還元の実績」にて詳細を記載

I. ハイライト

II. 連結業績

III. ビジネスアップデート

Appendix. グループ概要

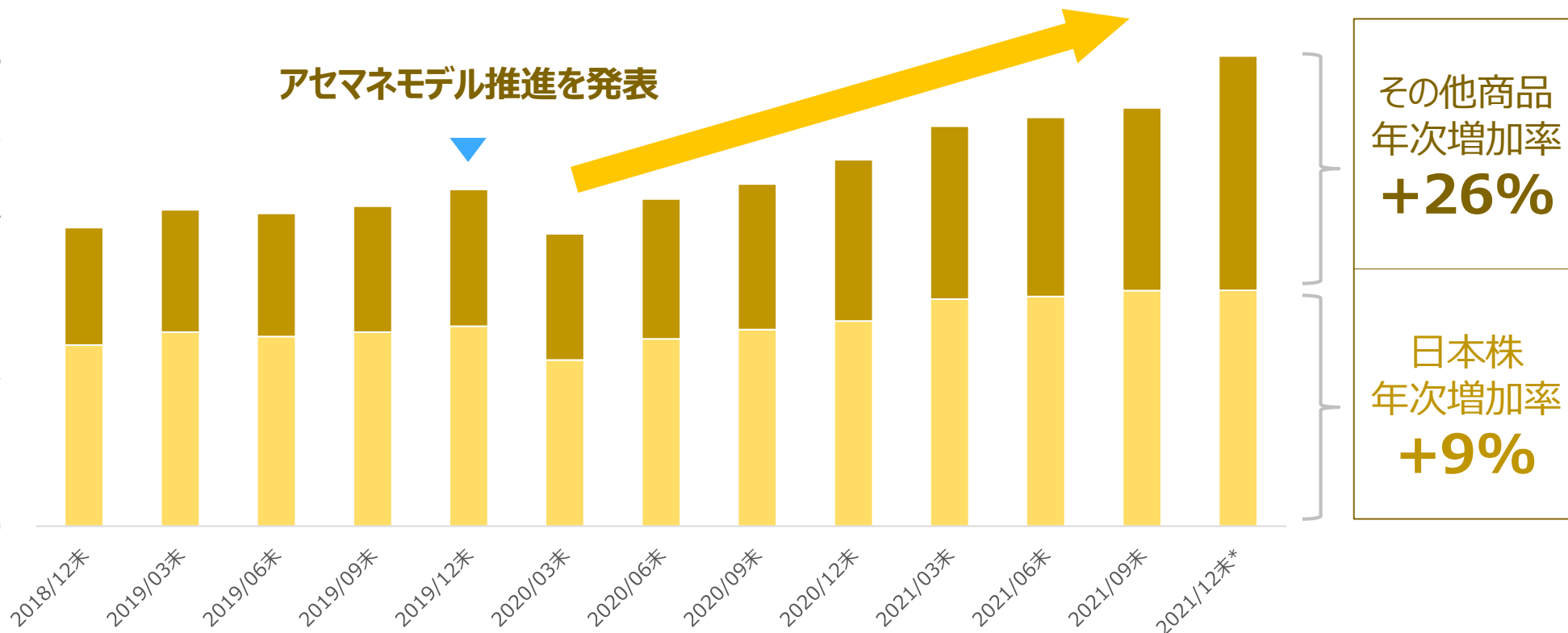
アセマネモデルの推進を発表以降、預かり資産は2年間で約1.4倍に成長し、合計預かり資産は6兆円を達成。米国株や投資信託等が預かり資産増加に貢献。

マネックス証券 商品別預かり資産推移

(兆円) ■ 日本株 現物残高 ■ 現金及びその他残高（米国株、投資信託など）

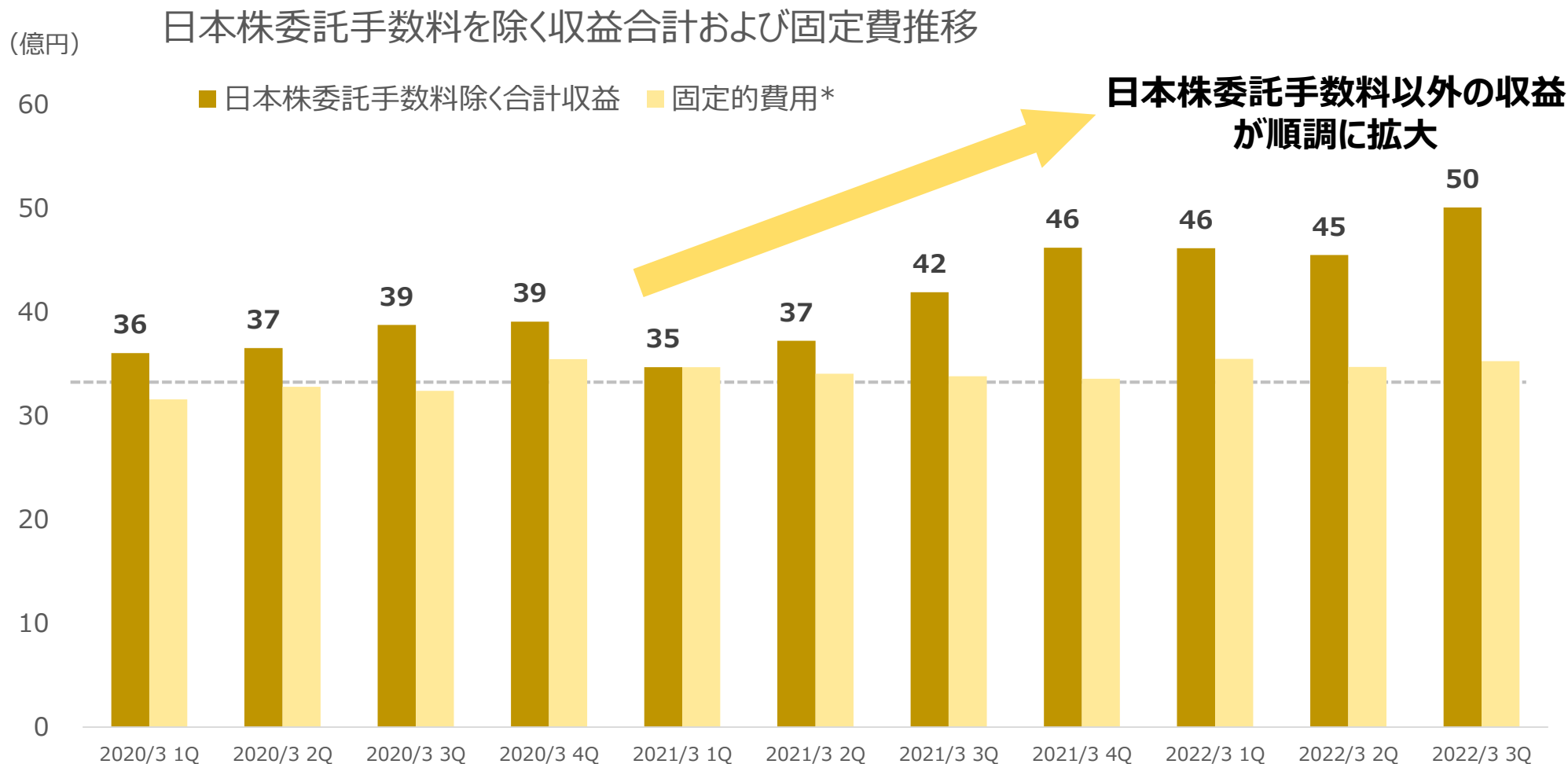
**預かり資産
合計 6 兆円**

アセマネモデル推進を発表



※ 1月4日時点。2021/12末分には新生銀行からの口座移管分（投資信託残高および債券残高）を含む。

日本株委託手数料以外の収益が固定的費用を超過し、安定した収益基盤を構築。
預かり資産残高と連動して収益が増加するアセマネモデルの推進をさらに加速。



※ 収益、固定費共にマネックス証券数値。固定費は、不動産費+事務費+減価償却費+人件費（業績連動賞与除く）。

オフラインチャネルも活用することで預かり資産を増やし、アセマネモデルを推進。

マネックスの強みを活かして新規サービスを展開し、アセマネモデルを推進

既存事業基盤

215万
口座※1

預かり資産
6兆円※1

修正EBITDA※2
約109億円

マネックスの強み

マネックスの持つ
ブランド力・商品力

資産運用機能

内製化
証券基幹システム
およびAPI

グループ会社
トレードステーション
との連携

サービス展開

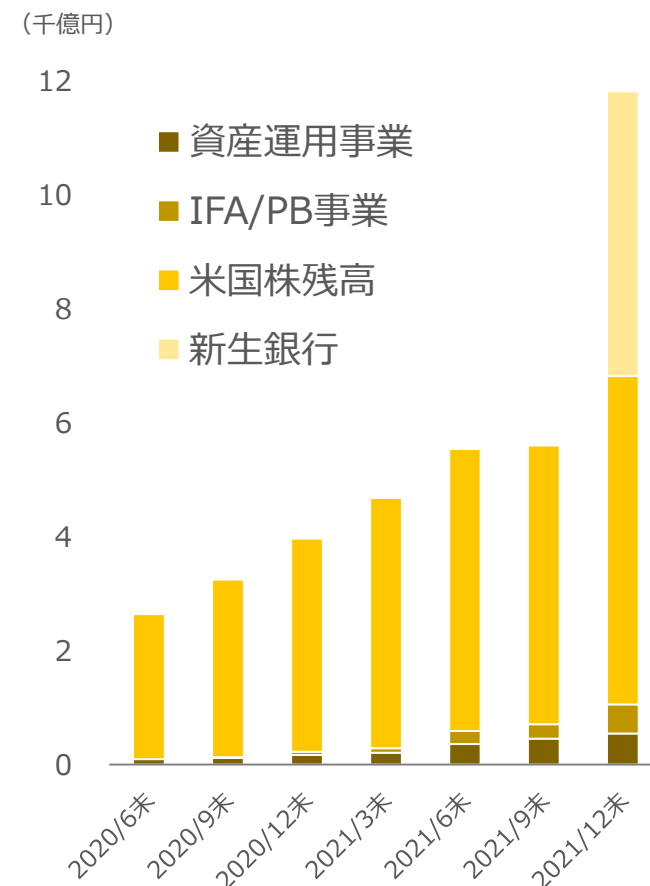
IFA事業・
ウェルスマネジメント
(PB事業)

資産運用業
(Monex Activist Fund、
COMPASSシリーズ、他)

新生銀行等の
他社との連携

米国株取引
サービスの拡大

商品別預かり資産推移



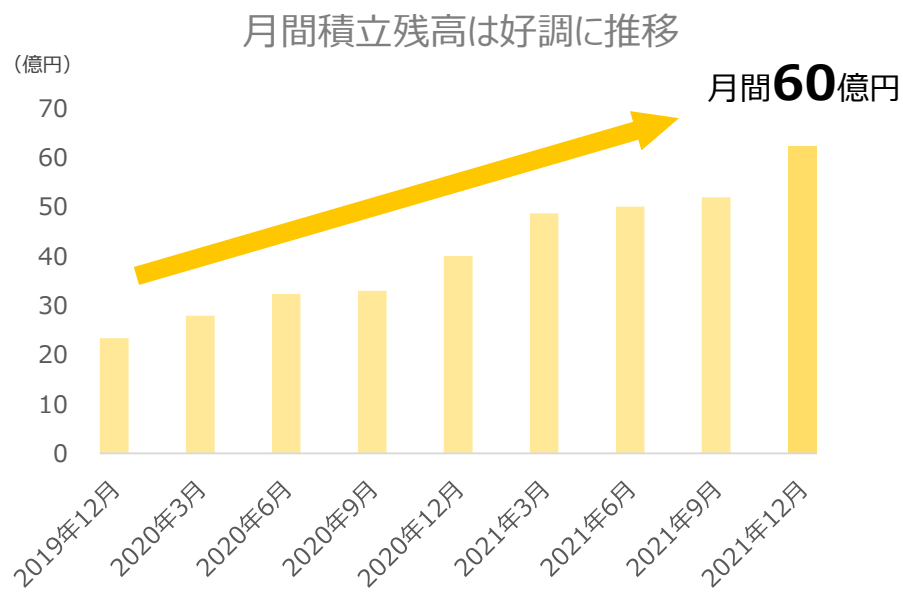
※1 11月4日時点。2021/12末数値に新生銀行からの口座移管分（投資信託残高および債券残高）を含む。

※2 過去3事業年度の通期平均。修正EBITDAはP9注記参照。

投資信託や米国株取引など日本株委託手数料料以外の収益が拡大。

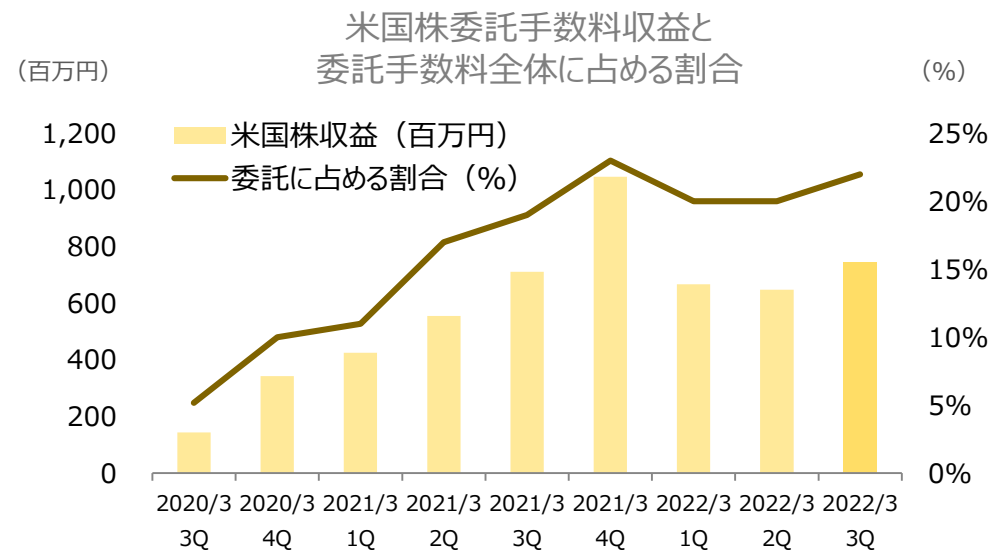
投資信託

- マネックスカードの発行枚数は順調に増加し、2022年2月からは新たに投信積立もサービス開始予定。月間積立残高および投信残高全体のさらなる積み上げを企図。
- 新生銀行グループとの連携が1月より開始。新生銀行の投信残高をマネックス証券へと移管し、直近のマネックス証券の投信残高は9,800億円に。



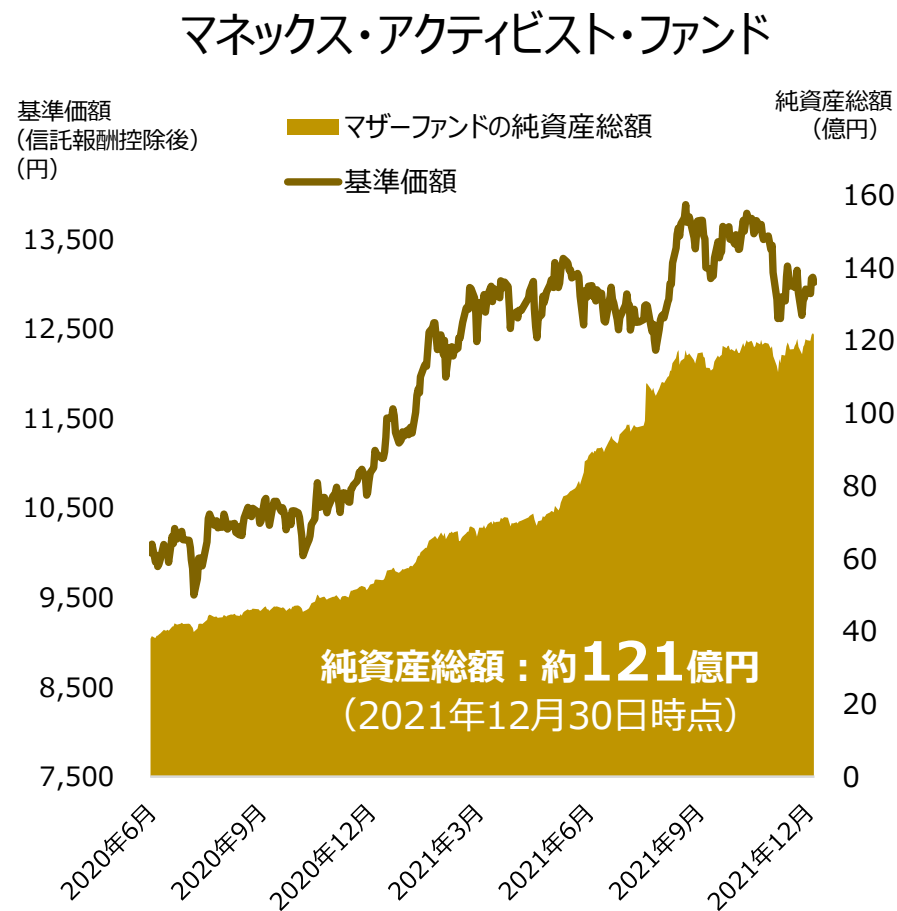
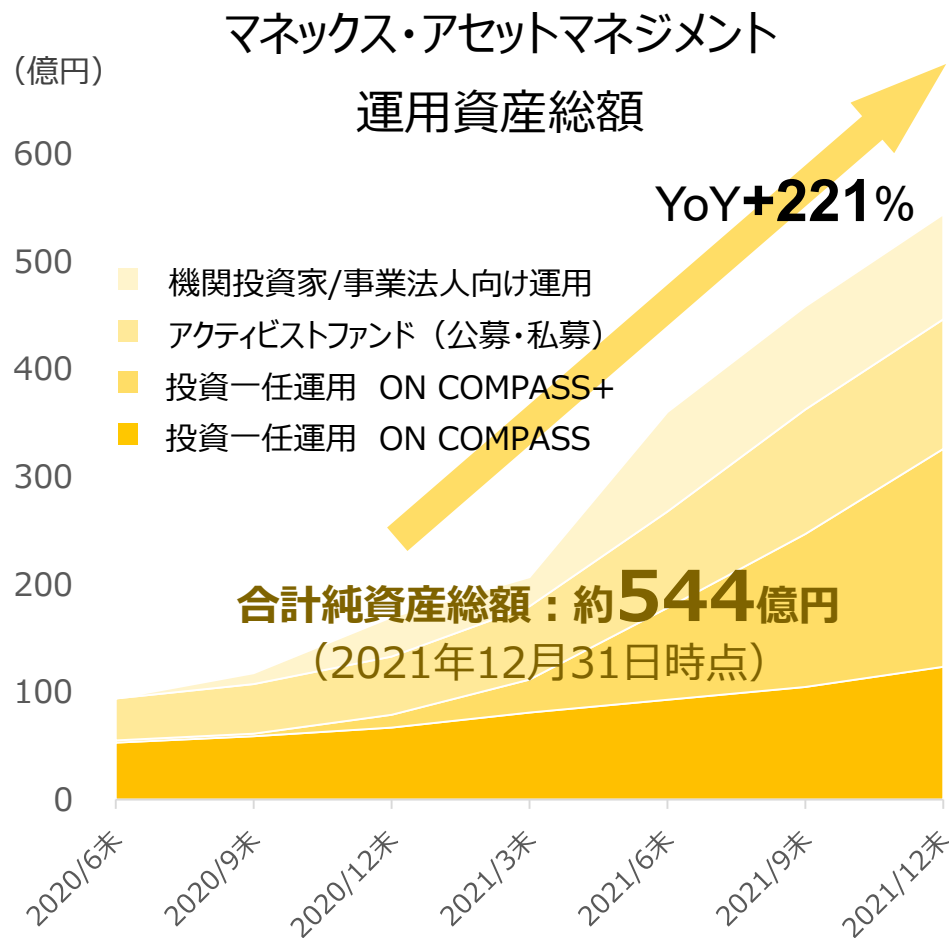
米国株取引

- 委託手数料全体に占める米国株手数料の割合は約22%。米国株を取引するユニークユーザー数を着実に伸ばし、市場活況時には大きく収益貢献。
- 2022年7月からは米国株信用取引を提供開始予定。
- 昨年9月の店頭取引開始により、日本の日中を含む全17時間で米国株を取引することが可能に。



グループ内資産運用会社であるマネックス・アセットマネジメントの運用資産総額は、前年同期末比約3.2倍に伸長し、合計544億円に到達。

預かり資産が好調に拡大

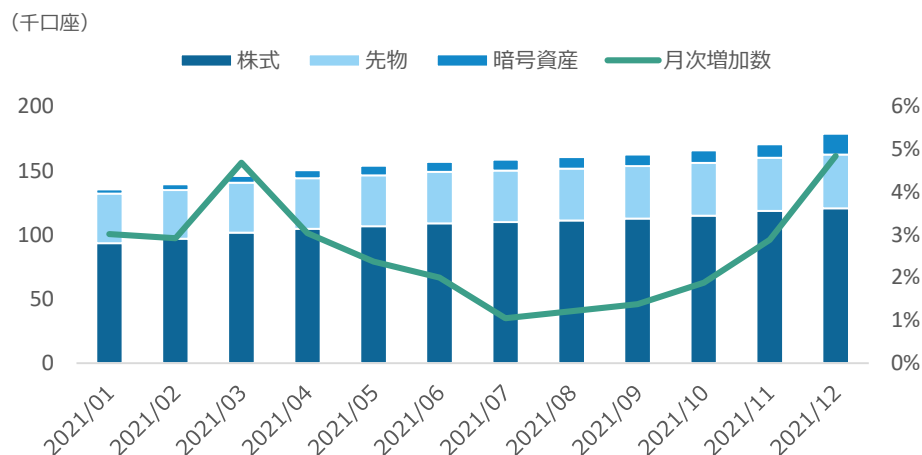


口座数および預かり資産は前年同期比で大幅に増加。

預かり資産と稼働口座数の推移

- 口座数※1： **17.9万**口座（前年同期比**+36%**）
- 預かり資産※2： **123億**ドル（前年同期比**+33%**）
- 口座数に占める暗号資産口座の割合は、2020年12月末時点では2%未満であったが、2021年12月末時点では9%に増加。

資産クラス別口座数と月次増加推移



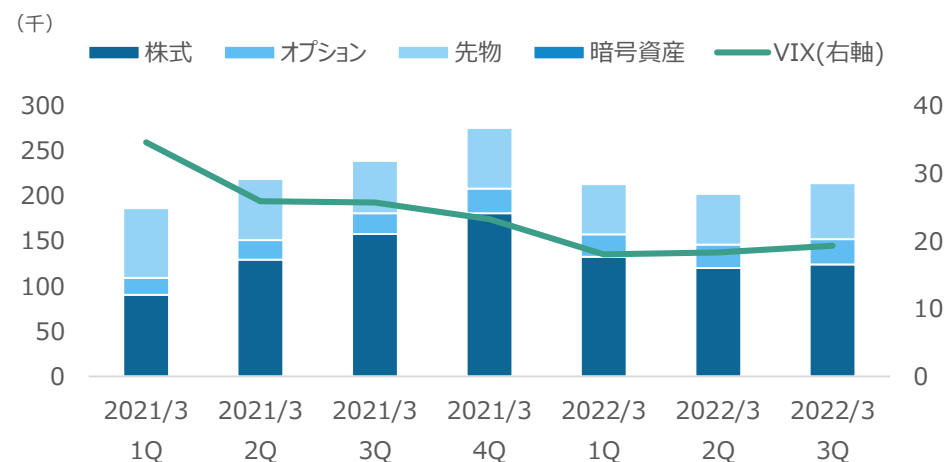
※1 口座数には、2021年12月20日に開始した、口座開設時にBTC10米ドル相当をプレゼントするマーケティングプロモーションによって開設された暗号資産口座を含む。本プロモーションで開設された暗号資産口座は、2021年12月に開設された暗号資産口座数の87%にあたる4,950口座。

※2 預かり資産にはマネックス証券およびアジア・パシフィックセグメントの米国株式残高と一部預け金が含まれる。

DARTsとVIX

- DARTsは、新型コロナウイルス感染症拡大による前年の高水準からは低下したものの、前四半期比では6%増加。
- 当四半期のVIX終値平均は、前年同期比35%減、前四半期比5%増。
- DARTsの構成比は、オプションと先物が前年同期比で増加し、株式取引が減少。

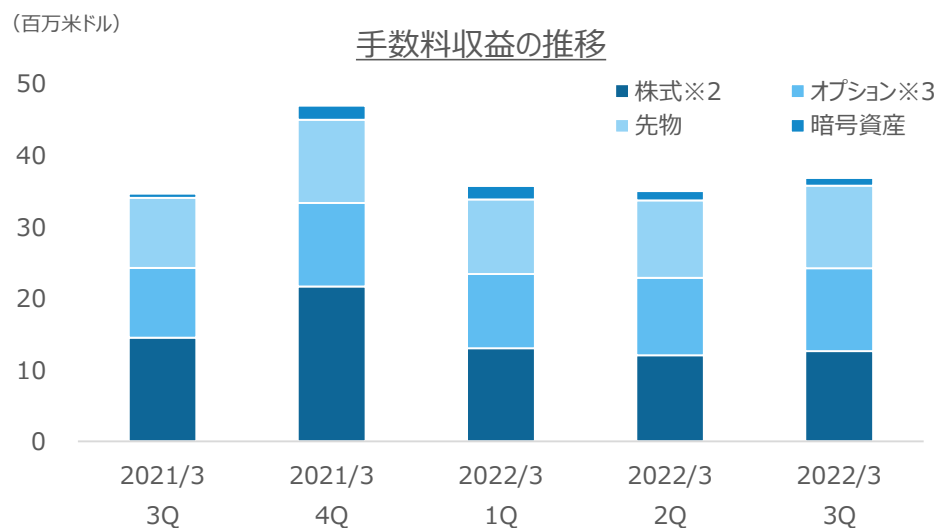
資産クラス別DARTsとVIXの推移



口座数の増加で手数料収益が増加。

手数料収益の推移

- 当四半期の手数料収益※1は38.9百万米ドル。
- 手数料収益は、オプション、先物の取引収益が増加したため、前年同期比増加。

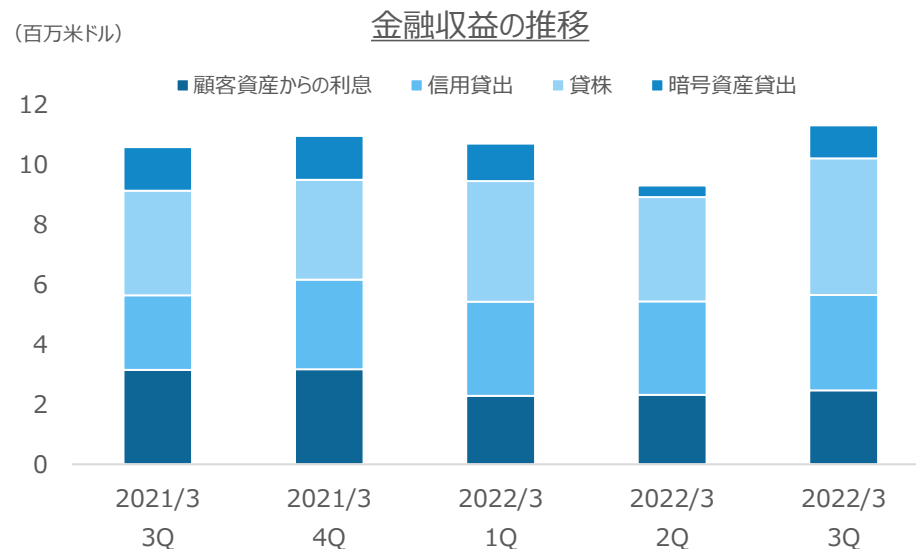


※1 PFOF収益（ペイメント・フォー・オーダー・フロー）を含む。 ※2 株式収益には、株式手数料収益のほかに、投資信託、顧客の株式取引に伴い受け取ったPFOFを含む。

※3 オプション収益には、オプション手数料収益のほかに、顧客のオプション取引に伴い受け取ったPFOFを含む。

金融収益

- 顧客の総資産が増加したことにより、証拠金の貸付、株式および暗号資産の貸付、顧客資産から得られる利息などによる金融収益が拡大。
- 金融収益は短期金利に強く関連している。2022年中にフェデラル・ファンドの目標金利が上昇した場合、トレードステーションは顧客資産からの利息収益の増加を見込む。



トレードステーションは、強みを生かし、拡大する米国個人投資家市場においてシェア獲得を強力に推進。

トレードステーションの強み



商品・サービスで数々の賞を受賞

- ・ ストックブローカーズドットコム（SBC）の2022年オンライン証券会社レビューにて6部門で最上位グループに入賞
 - ・ プラットフォームおよびツール
 - ・ アクティブ取引
 - ・ オプション取引
 - ・ 先物取引
 - ・ 暗号資産テクノロジー
 - ・ 手数料
- ・ NerdWallet社の株式取引プラットフォームとリサーチにおける2022年ベストオンラインブローカーを受賞

経験豊富なトレーダーと新しいトレーダーによる顧客基盤の拡大

- ・ ミレニアル世代とZ世代の投資家の人口動態と、投資への関心の高まりにより、対象顧客層が拡大

差別化されたポジショニング

- ・ 株式、オプション、先物、暗号資産の取引が可能なマルチアセット・プラットフォーム
- ・ セルフクリアリング型のオンライン証券会社
- ・ 教育とソーシャルコミュニティ
- ・ デスクトップ、ウェブ、モバイルでアクセス可能な適応性の高いテクノロジー
- ・ 高度なAPIテクノロジー

明確な商品・マーケティング戦略

マーケティング戦略

- ・ 効率的なアカウント獲得を目的とした、ブランド認知およびパフォーマンスマーケティングチャネルへの投資

商品戦略

- ・ ユーザーエクスペリエンスの向上
- ・ 暗号資産事業の開発
- ・ B2BおよびB2Cの機会拡大のためのAPI連携の拡大

トレードステーションは、豊富な商品群をさらに強化。

直近の商品施策

暗号資産IRA※1

- 2021年12月から税制優遇措置のある口座で暗号資産が取引可能に。

マイクロETH(イーサリアム)先物

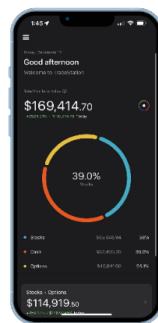
- CMEのマイクロETH先物取引を導入し、暗号資産先物市場へのアクセスを求める顧客に低コストのエントリーポイントを提供。

暗号資産のFIX API※2

- FIX (Financial Information exchange) プロトコルを介し、トレードステーションクリプトとの接続を可能に。

シンプルなポートフォリオ&残高表示

- 顧客からの幅広いご意見、調査、テストを経て、専門用語の理解を助ける情報アイコン付きのシンプルな表示に。



今後の機能強化

証券サービス

- ユーザーエクスペリエンスをさらにシンプルに。
- カスタマーエンゲージメントをサポートする教育コンテンツの統合。
- PtoP※3コミュニティの強化。

暗号資産

- トレードステーションアプリとのシームレスな統合。
- 新しい暗号資産の追加。

戦略的アライアンス

- 口座開設API。
- 口座入金API。

※1 Individual Retirement Accounts (個人退職勘定)。米国の個人年金制度の一つ。

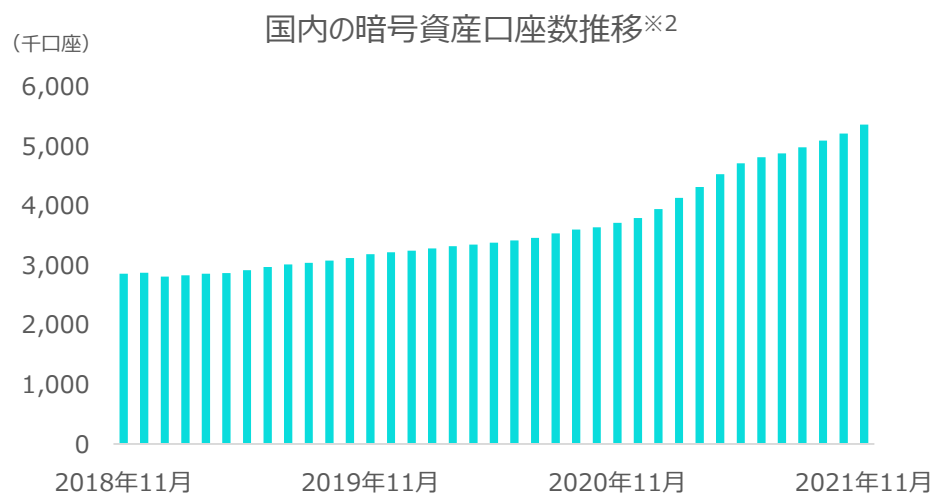
※2 Financial Information Exchange Application Programming Interface。電子通信で金融情報をやりとりする際に用いられるプロトコルで、一般的には、銀行、プライムブローカー、ヘッジファンドなどで利用されている。

※3 Peer to Peer。コンピューター同士が対等の立場でデータを交信するシステム。

世界的に、暗号資産市場およびNFT市場は急速に成長。

暗号資産市場

- 海外では機関投資家層も暗号資産市場に本格参入し、BTCの時価総額は1年間で81%※¹伸びるなど、世界的に暗号資産市場が拡大。
- 日本は機関投資家の参入は本格化していないものの、個人投資家の暗号資産投資が広まり、国内全体の暗号資産口座数は前年同期比**+45%**※²。



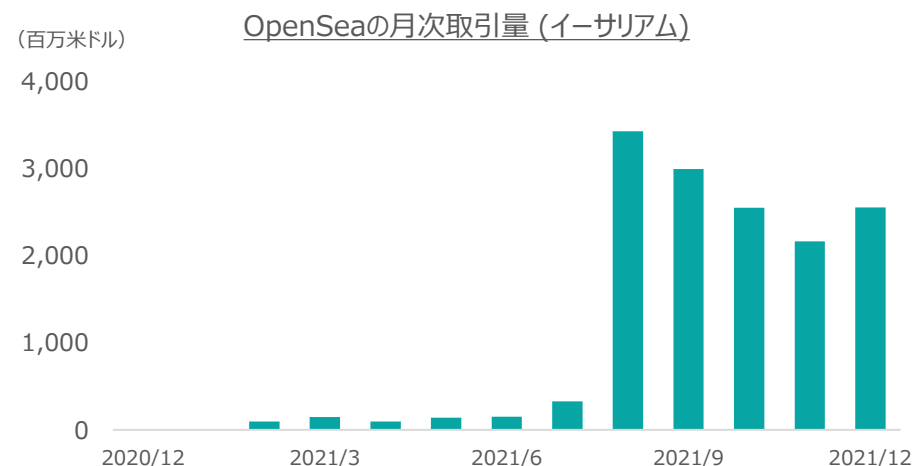
※¹ 2020年12月31日 vs 2021年12月31日。参照元: <https://coinmarketcap.com/>

※² JVCEA 暗号資産取引月次データ (2018年9月～2021年11月) 参照元: <https://jvcea.or.jp/about/statistics/>

※³ 参照元: <https://dune.xyz/queries/3469/6913>

NFTの市場規模※³

- ブロックチェーン業界は、暗号資産市場だけでなくNFT市場も急速に拡大。
- コインチェックは2021年3月に「Coincheck NFT (β版)」を提供開始。国内でも大手インターネット企業や金融機関、広告代理店など様々な業界の企業がNFT事業に参入し、産業が活性化。



アプリダウンロード数は3年連続国内No.1。引き続き、若年層から高い支持を獲得。

コインチェックの強み・特徴

Coincheck（暗号資産取引）

アプリダウンロード数：**3年連続No.1**※1の**476万DL**

（前年同期比**+46%**）

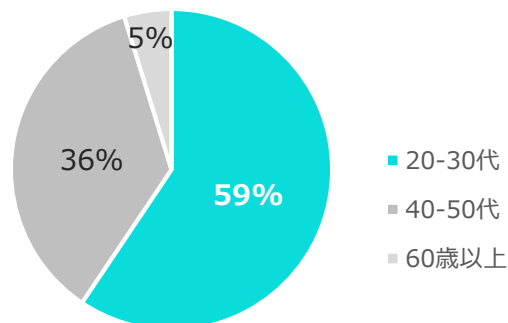
本人確認済み口座数：**153万口座**

（前年同期比**+48%**）

取扱い暗号資産数：**17通貨**

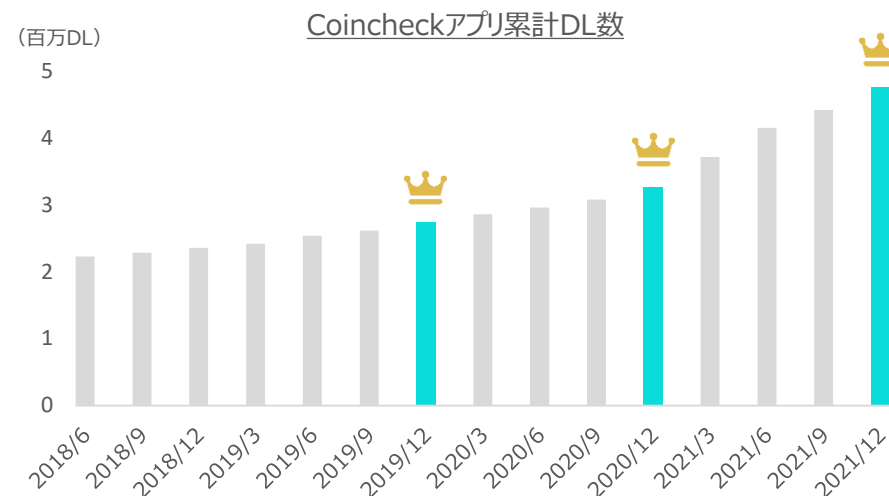
メインの顧客層：6割が20-30代で若年層の支持が厚い

本人確認済み口座の年代別比率



アプリDL数3年連続No.1

- Coincheckアプリは、「新しい価値交換を、もっと身近に」のコーポレートミッションのもと、初心者でも使いやすいUI/UXが特徴。
- TVCMの放映開始による認知度の向上、「Coincheck NFT（β版）」、「Coincheck IEO」などの新規サービス拡大により、ダウンロード数は前年同期比**2.6倍**※2。
- 相場の低迷にもかかわらず、TVCM等のマーケティング施策により認知が拡大し、当期もダウンロード数は順調に推移



※1 国内の暗号資産取引アプリ 期間：2019年1月1日～2021年12月末、※2 2020年4月～12月 vs. 2021年4月～12月

内製化した独自のマーケティングにより、機動性高く施策を打ち、圧倒的な新規顧客獲得シェアを実現。

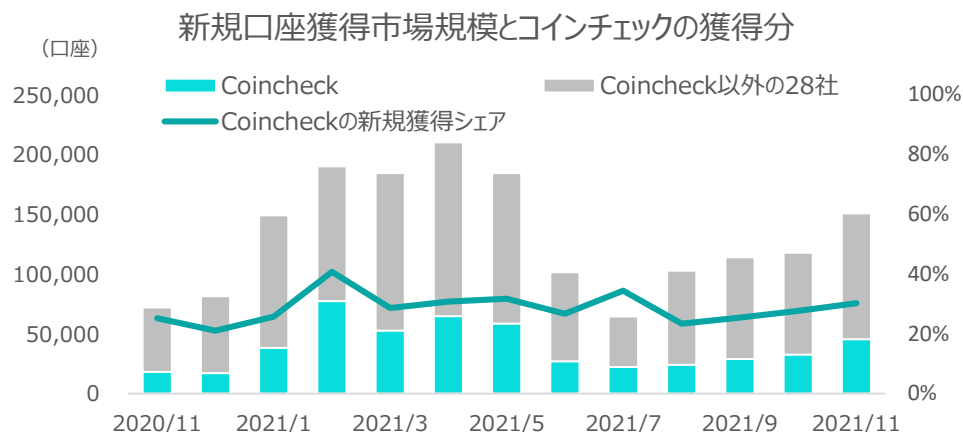
顧客獲得実績

Coincheckの顧客獲得実績

9ヶ月の新規獲得口座数(純増数) : **+33万**口座
(2021年4月～12月)

8ヶ月の新規獲得シェア : **29%**※1
(2021年4月～11月)

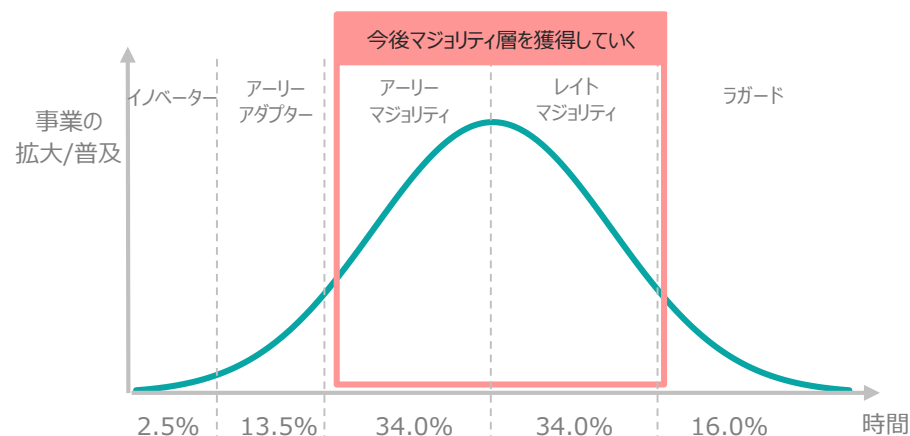
暗号資産交換業各社がTVCMなどでマスマーケティングを開始する中、高い新規獲得シェアを維持。



今後のマーケティング

- 暗号資産市場全体が大きく成長し投資家層も拡大していく中、国内No.1のポジションを維持すべく、積極的なマーケティングを実施。
- 暗号資産相場の動きをタイムリーにとらえROIをコントロールしながら、より対象人数の多いマジョリティ層獲得のためのマーケティングを実施。

2021年9月時点において、国内の証券口座数約2,900万口座※2に対して、国内全体の暗号資産口座はその約17%の約500万口座※1。証券口座数を上限と仮定し、キャズム理論に基づくと、今後はマジョリティ層から顧客を獲得していくことになる。



※1 JVCEA 暗号資産取引月次データ (2018年9月～2021年11月) 参照元: <https://jvcea.or.jp/about/statistics/>

※2 日本証券業協会 会員の主要勘定及び顧客口座数等 参照元: <https://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/kanjyo/index.html>

NFT/メタバースの取組みにより、Web3.0を見据えたデジタル経済圏を創造・拡大。

顧客基盤を活かしたNFT/IEO

暗号資産取引Coincheckの顧客基盤を活用した NFTやIEOの事業拡大



本人確認済み口座：153万口座 預かり資産：4,414億円

暗号資産取引プラットフォームCoincheckの顧客基盤を活かし、世界的に人気のあるNFTの取扱いや、国内初のIEOを実現。

Coincheck NFT (β版)

ex) LAND ...ブロックチェーンゲーム『The Sandbox』の仮想空間上の土地。
→ 販売開始から完売まで8分、追加販売4回。

Coincheck IEO

ex) パレットトークン (PLT) ...国内初IEO
→ 申込開始から6分で調達目標金額の9.3億円を突破。総申込金額は224億円。

新規プロジェクト

Oasis TOKYO

- コインチェックとThe Sandbox共同で、コインチェックが保有するLANDに2035年の近未来都市「Oasis TOKYO」を制作するプロジェクトを開始。
- **メタバース×NFTのコミュニティ拠点**で、様々な分野のアーティストとファンとの交流や、企業のコミュニティ育成の場としての活用を目指す。2022年春一般公開予定。

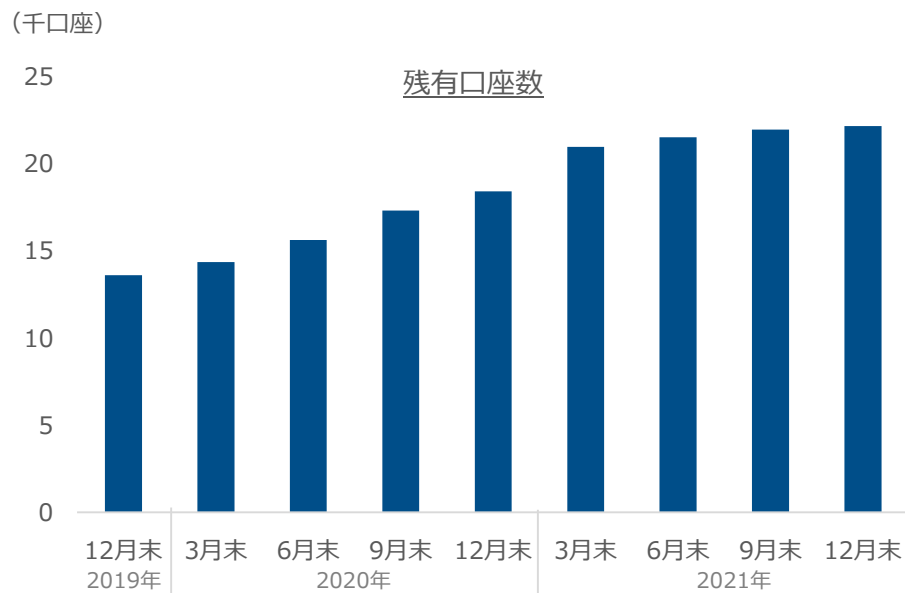
Coincheck Labs始動

- Web3.0時代を牽引するスタートアップを支援するプログラム「Coincheck Labs」を開始。
- コインチェックの知見を活かし、暗号資産/NFTネイティブなプロダクトの起業家、スタートアップ、コミュニティを支援し、**日本のブロックチェーン・WEB3.0エコシステムの成長を支援**。暗号資産市場全体の拡大と活性化を目指す。

アジア・パシフィックセグメントは、マージンローン残高が伸長。
今後のビジネス展開も準備中。

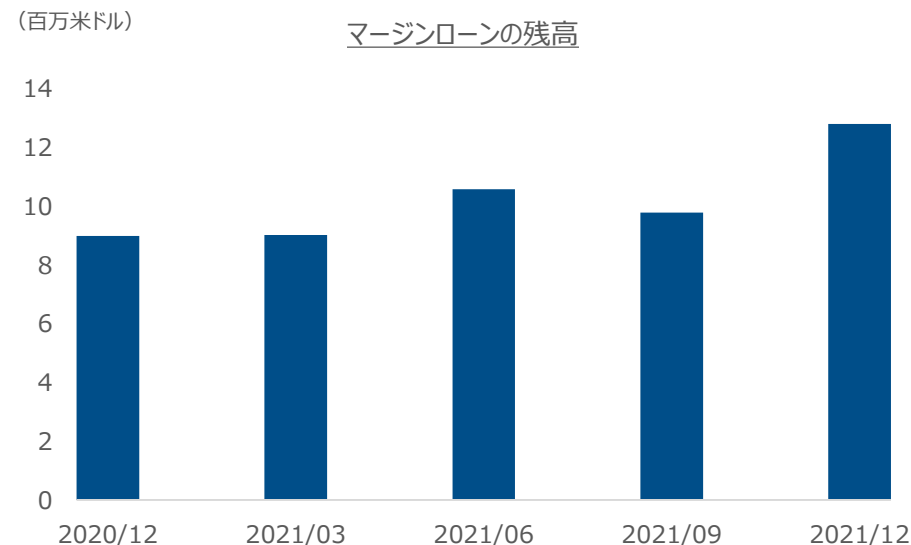
マネックスBoom証券、マネックスオーストラリア証券

- 残有口座数は2.2万口座（前年同期比+20%）
- TradeStationに繋ぐ米国株取引は引き続き人気で、マネックス Boom証券の取引量の約半数を米国株が占める。
- 香港だけでなく、中国大陆へのビジネス展開を準備中。



マージンローン

- マージンローン残高は、前年同期比**+42%**の13百万米ドル。



MV1号に次いで、新たにMV2号ファンドも組成し、さらなる投資拡大へ。

ファンドの特徴と実績

MV1号ファンドは投資先支援フェーズへ

ファンド規模 26.5億円（2019年1月設立）
投資実績 58社へ投資実行し、ファンド投資フェーズが終了。既に数件EXITしており、
今後は投資先支援と資金回収を強化。

新たにMV2号ファンドを設立

設立月 2021年4月
投資実績 現在スタートアップ26件に投資済。

MV2号ファンドによる新規案件例

Prop Tech

FinTech

e-Sports

HR Tech



WISE ECG

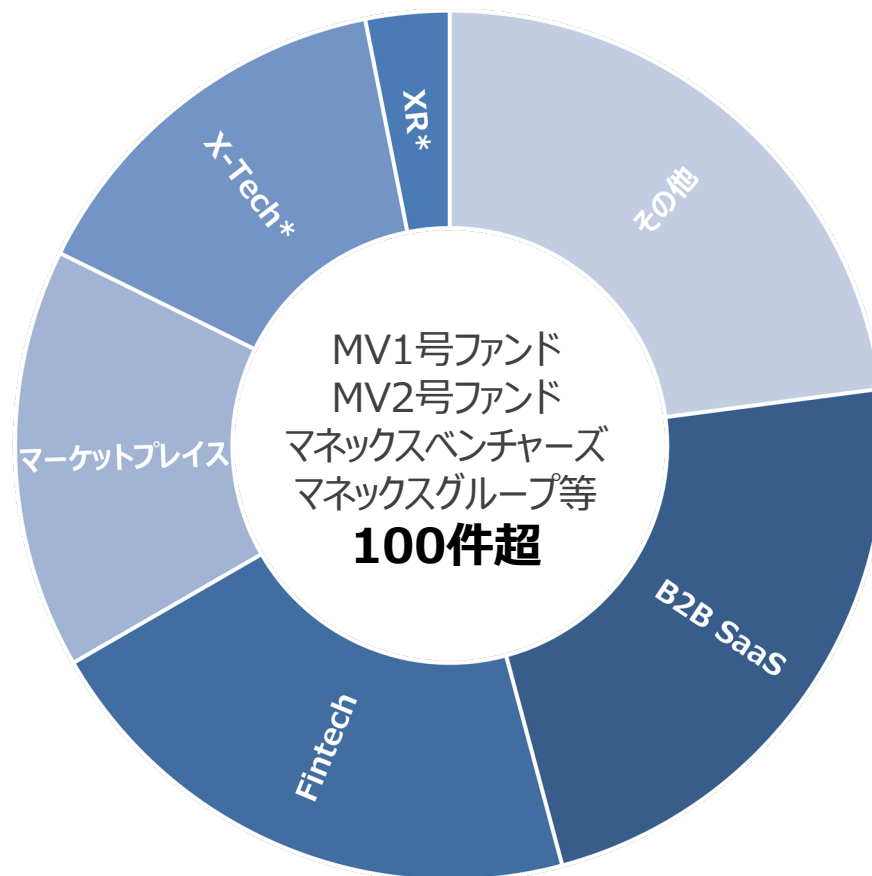


GauG

tokuty

現在の投資ポートフォリオ

事業領域別案件数



※ XRは、VR、AR、MRなどの表現技術の総称

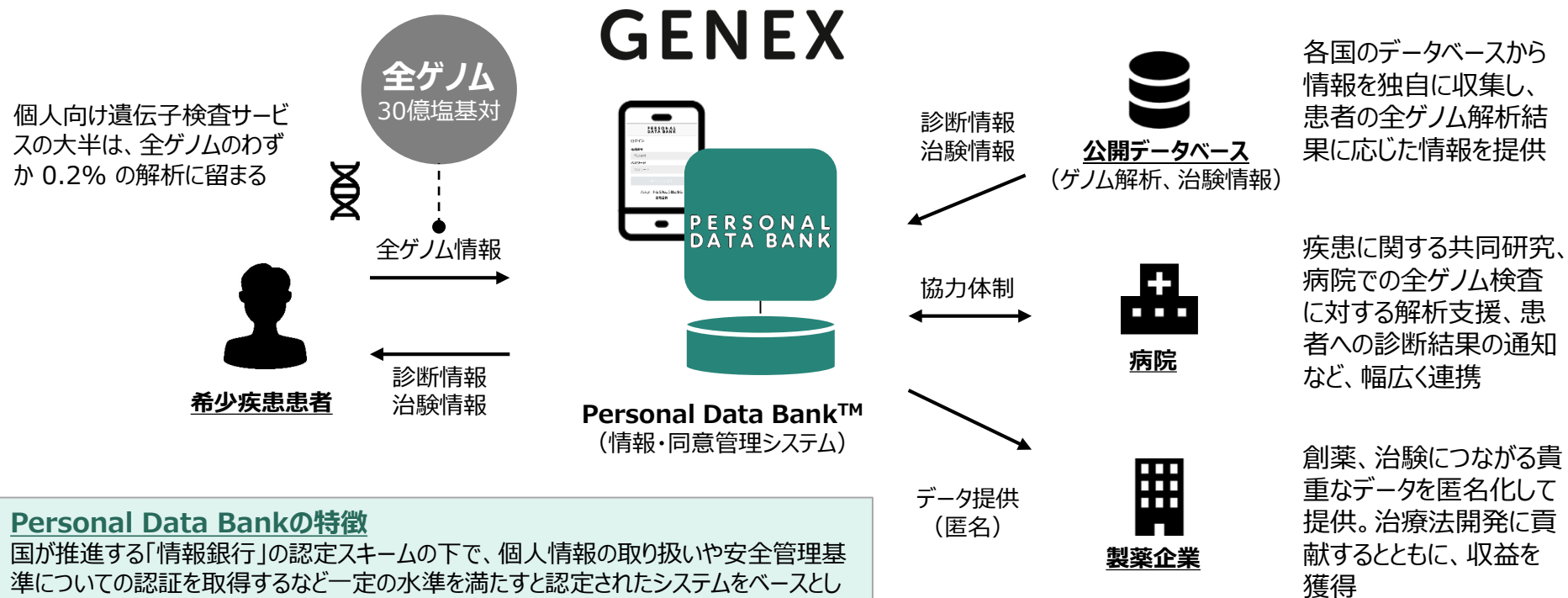
Xtechは、AgritechやLegaltechなどの既存ビジネスとテクノロジーの融合領域 51

新会社ジーネックスは、個人が自身の全ゲノム情報を「誰と」「いつどのように」用いるかを一元管理できる未来を描く。

ジーネックスの事業内容

本取り組みの社会的意義

希少疾患の診断確定までの平均期間が5～7年と言われる中、全ゲノム解析によってその診断を早めたり、治験・治療法につながることを期待される



Personal Data Bankの特徴

国が推進する「情報銀行」の認定スキームの下で、個人情報の取り扱いや安全管理基準についての認証を取得するなど一定の水準を満たすと認定されたシステムをベースとして、要配慮個人情報となり得る全ゲノム情報の安心な預託を実現

Vilingは、「夢中があふれる社会をつくる」を企業理念とし、“AI社会で活躍するための力”と“人としての豊かさ”を育む教育サービスを提供。

Vilingの事業内容

STEAM教育事業



120 School



“作って学ぶ”STEAM教育スクール事業

発達支援事業



135 School



放課後デイサービス・児童発達支援向けの
プログラミング療育教材サービス事業



12 School



読解力を鍛える絵にする算数教材サービス (※)

※STEAM教育スクール事業内で提供

民間学童保育



5 School



送迎とSTEAM教育や探求学習などの習い事も
受けられるアフタースクール事業

DEI※イニシアティブに対する外部評価を多数獲得。
企業理念の実現に向け、事業領域を拡大し、サービス提供に取り組む。

理念実現に向け、DEI促進や外部評価が示す重要課題に経営がコミット

DEI推進による受賞実績

マネックスグループ、マネックス証券による受賞：

- ・PRIDE指標2021「ゴールド」3年連続
- ・D&Iアワード2021「ベストワークプレイス」認定

コインチェックによる受賞：

- ・ホワイト企業アワード（福利厚生部門）受賞

多様な価値観を持つお客様に対し、個人の自己実現を可能にし、生涯バランスシートを最良化するためには、当社の重要な資産である人材が多様性を持って、サービスを提供することが重要。引き続き、経営陣が率先しDEIを強力に推進。

生涯バランスシートの最良化に向けて

教育事業参入：

STEAM教育を主業とするViling社を完全子会社化。教育を通じ子どもたちの論理的に考える力を育むことに貢献。

認知症や相続に備える「たくす株」サービス：

超高齢社会の到来に向けてマネックスSP信託の構築した信託サービスを開発。「2021年日経優秀製品・サービス賞」にて「日経ヴェリタス賞」を受賞。

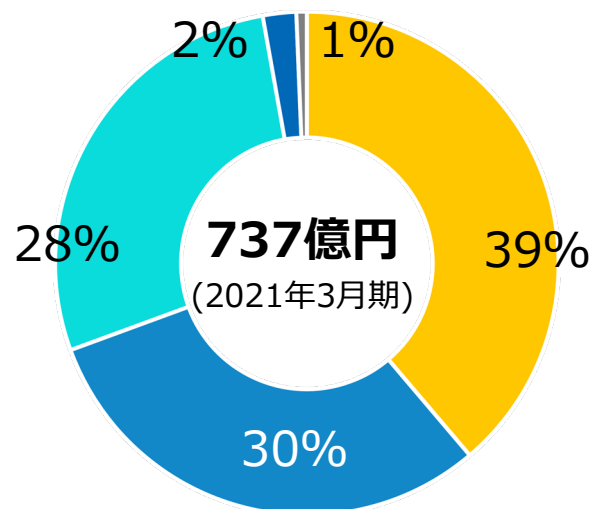
重要課題に対応し、適正な外部評価を獲得

重要課題に対応し、機関投資家が活用するESGスコアの適正な評価を獲得することに経営がコミット。

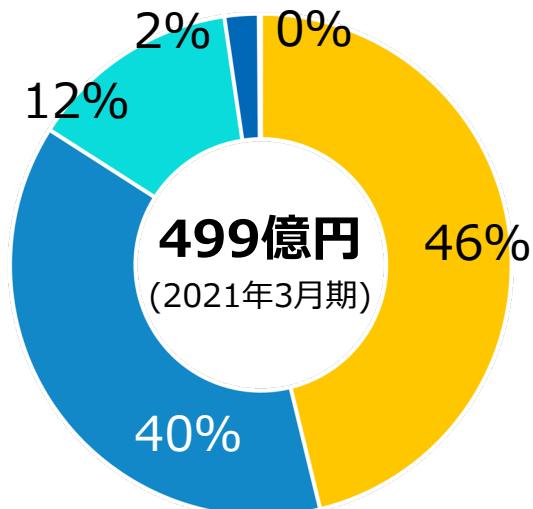
- I. ハイライト
- II. 連結業績
- III. ビジネスアップデート

Appendix. グループ概要

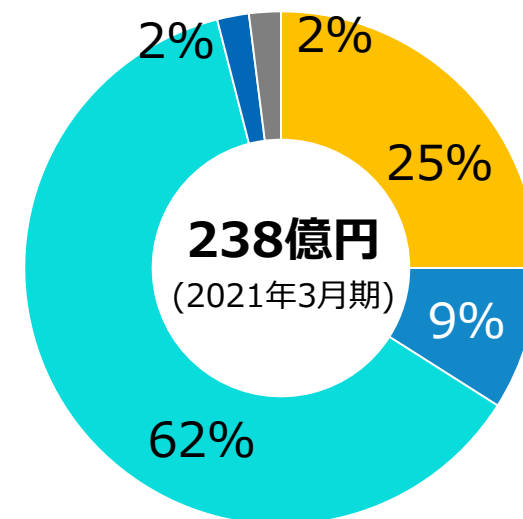
金融費用控除後営業収益



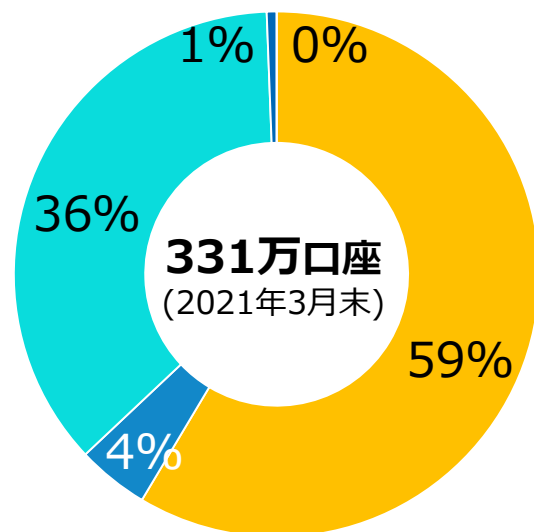
販売費及び一般管理費



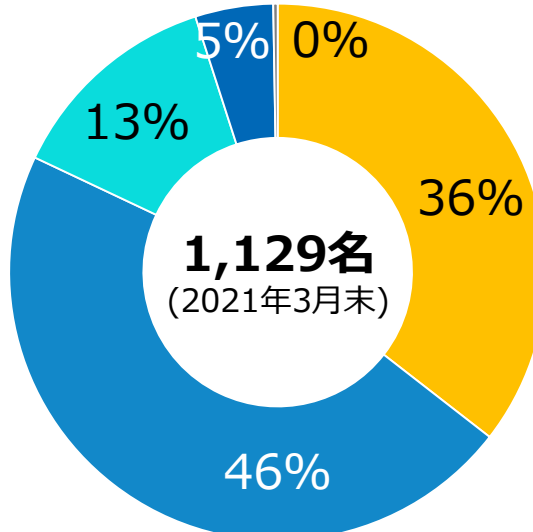
営業利益相当額



顧客数*



従業員数



- 日本セグメント
- 米国セグメント
- クリプトアセット事業セグメント
- アジア・パシフィックセグメント
- 投資セグメント

*2021年3月期決算データ集参照

グローバル水準のコーポレートガバナンス体制を整備。個人・機関投資家との対話を重視。
2022年4月4日より東証新市場区分「プライム市場」へ移行決定。

指名委員会等設置会社の機関設計を採用、執行に対する強い監督機能を持たせる

- 2013年6月 委員会設置会社に移行。2015年5月 会社法改正に伴い指名委員会等設置会社となる
- 三委員会すべての委員長を独立社外取締役が務める

多様なバックグラウンドの取締役により取締役会を構成

- 独立社外取締役が取締役会のうち約三分の二を占める
- 筆頭独立社外取締役を置く。独立社外取締役が主体の会議体を設置し、積極的な意見交換を行っている
- 企業経営（上場企業CEO、グローバル企業経営者）、専門性（弁護士、公認会計士、弁理士）、事業経験（金融、IT、グローバルビジネス）、社会・文化背景（ジェンダー、居住地、世代等）

個人・機関投資家にフェアな開示と対話を実行

- 日本語・英語による適時かつフェアな情報開示
- 株主との積極的な対話を実行：CEOがメインスピーカーの個人投資家向けオンライン説明会を四半期毎に実施
- 株主総会を個人株主が出席しやすいよう週末に開催。質問者に対して氏名や株主番号の発言を求めない方式に変更

持株会社・上場会社 **マネックスグループ株式会社**

[日本拠点]

オンライン証券事業


MONEX
マネックス証券株式会社
総合的な投資サービスを
提供するオンライン証券

暗号資産交換業

 **Coincheck**
コインチェック株式会社
暗号資産取引サービス
「Coincheck」の提供
当社保有比率：94.2%

アセットマネジメント事業

 **Monex Asset Management**
小口・低コストの投資一任運用サービス（ラップサービス）の提供

カタリスト投資顧問株式会社
投資助言業

投資事業


MONEX
Ventures
マネックスベンチャーズ株式会社
ベンチャーキャピタル事業

管理型信託業

 **マネックスSP信託**
有価証券・金銭等を対象として、信託財産を管
理・処分する管理型信託業を運営する信託会社
当社保有比率：94.9%

[欧米拠点]



TradeStation Group, Inc.
持株会社（米国）

オンライン証券事業

TradeStation Securities, Inc.
トレーダー層に強みのあるオンライン証券（米国）

教育トレーディングコミュニティ

YouCanTrade, Inc.
（米国）

暗号資産取引業

TradeStation Crypto, Inc.
（米国）

技術開発

TradeStation Technologies, Inc.
（米国）
TradeStation Global Services, S.A.
（コスタリカ）

[アジア・パシフィック拠点]

Monex International Limited
香港拠点の持株会社

オンライン証券事業

 **BOOM**
TRADE LOCALLY · INVEST GLOBALLY
マネックスBoom証券
（香港）

マネックス証券
北京駐在員事務所

オンライン証券事業

 **MONEX**
A world of difference
Monex Securities Australia Pty Ltd
（オーストラリア）

技術支援

杭州财悦科技有限公司
[持分法適用会社]
当社保有比率：49%

■ マネックス証券株式会社（本社：東京）

- 日本の主要オンライン証券
- ・代表取締役社長 清明 祐子
- ・1999年創業
- ・「機関投資家向けと同等の商品・サービスを個人投資家へ」をコンセプトに先進的かつ幅広い投資商品・サービスと投資教育を提供
- ・商品・サービス：株式（日本、米国、中国）、先物・オプション、FX、投資信託、債券、暗号資産CFD 等
- ・総口座数：215万口座 ※1月4日時点。新生銀行の移管分含む
- ・預かり資産：6.0兆円 ※同上

■ トレードステーショングループ社（本社：米国フロリダ州）

- 数々の受賞歴を誇る技術開発力を持つ米国オンライン証券グループ
- ・President：John Bartleman
- ・1982年創業（2011年6月にマネックスグループ入り）
- ・自社開発の取引プラットフォームがアクティブトレーダー層の高い支持を集め、また、グループ内証券会社に米国株を取次
- ・商品・サービス：株式、オプション、先物、暗号資産、投資教育 等
- ・稼働口座数：17.9万口座
- ・預かり資産：12,286百万ドル（グループ内の米国株分含む）

■ マネックスベンチャーズ株式会社（本社：東京）

- ベンチャーキャピタル事業
- ・代表取締役：和田 誠一郎
- ・2005年設立
- ・旗艦ファンド MV1号・MV2号投資事業有限責任組合
ファンド総額：26.5億円（MV1号）

■ コインチェック株式会社（本社：東京）

- 取扱い通貨数国内No.1を誇る日本の暗号資産交換業者
- ・代表取締役 蓮尾 聡
- ・2012年創業（2018年4月にマネックスグループ入り）
- ・取扱い通貨：ビットコイン（BTC）、イーサリアム（ETH）、イーサリアムクラシック（ETC）リップル（XRP）、ネム（XEM）等
- ・本人確認済口座数：153万口座
- ・預かり資産：4,414億円

■ マネックスBoom証券（本社：香港）

- アジア太平洋初の個人投資家向けオンライン証券
- ・COO：Ivan Law
- ・1997年創業（2010年12月にマネックスグループ入り）
- ・商品・サービス：株式（香港、米国、日本等12カ国・地域へのアクセスを提供）、先物、6通貨を同一口座で決済可能
- ・残有口座数：2.2万口座
- ・預かり資産：2,204億円

■ マネックス・アセットマネジメント株式会社（本社：東京）

- 資産運用サービス等の提供
- ・代表取締役社長 中村 友茂
- ・2015年設立

■ カタリスト投資顧問株式会社（本社：東京）

- 投資助言業
- ・代表取締役社長 平野 太郎
- ・2019年設立

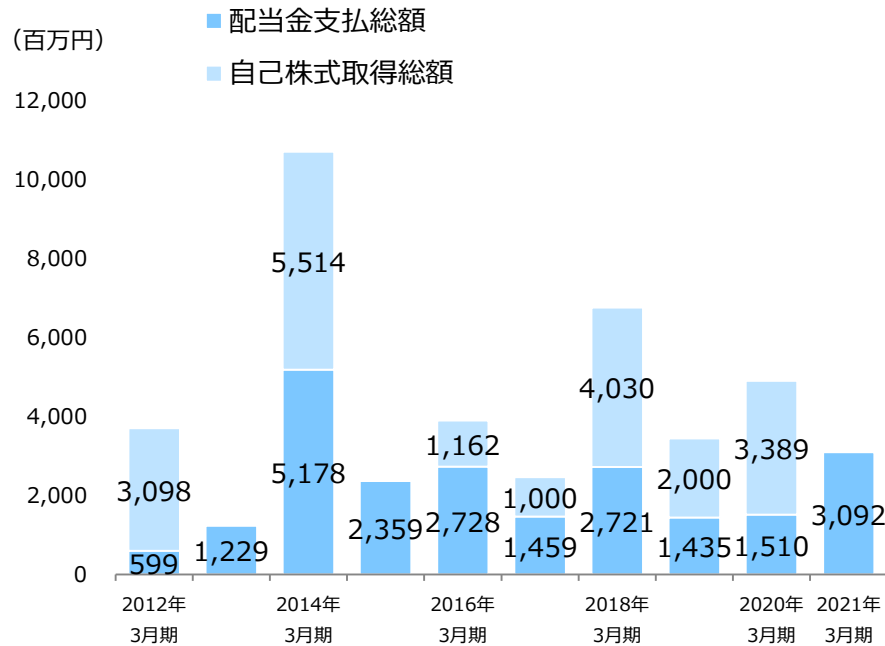
	日本	米国	アジア・パシフィック
1982		• Omega Research, Inc. (現 TradeStation Technologies, Inc) 設立	
1997		• TradeStation株式NASDAQ上場	• Boom Securities (H.K.) Limited (現在: Monex Boom Securities (H.K.) Limited) 設立
1999	• 株式会社マネックス (現 マネックス証券株式会社 (以下、マネックス証券)) 設立 • 日本における株式売買委託手数料の完全自由化と同時にマネックス証券がオンライン証券事業を開始		
2000	• マネックス証券株式が東京証券取引所マザーズ市場に上場	• TradeStationがOnline Trading.comを買収し、投資家向け証券サービスを提供開始	
2004	• マネックス証券と日興ビーンズ証券の事業統合によりマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社 (現 マネックスグループ株式会社 (以下、当社)) 設立 • 当社株式が東京証券取引所マザーズ市場に上場 (これに伴いマネックス証券株式非上場化)		
2005	• マネックス証券と日興ビーンズ証券が合併しマネックス・ビーンズ証券株式会社 (現 マネックス証券) 誕生 • 当社株式の上場市場を東京証券取引所市場第一部に変更 • マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社 (現マネックスベンチャーズ株式会社) 設立		
2006		• TradeStation Europe Limitedが証券仲介業としてFSA(UK)によって認可	
2008	• トウキョウフォレックス株式会社を子会社化 (2015年にマネックス証券による吸収合併により消滅)		• 当社北京駐在員事務所を開設 (マネックス証券の北京駐在員事務所開設を受けて2012年に閉鎖)
2010	• 当社がオリックス証券との株式交換を実施 • マネックス証券がオリックス証券を吸収合併		• マネックス証券が中国本土に北京駐在員事務所開設 • Boom証券グループ (現 マネックスBoom証券グループ) が当社の完全子会社となる
2011		• TradeStationグループが当社の完全子会社となる (TradeStation株式非上場化) • TradeStation Group, Inc.がIBFX Holdings, LLCを買収 • TradeStation Global Services, S.A.(コスタリカ)を設立	
2012	• 当社がソニーバンク証券を取得 • マネックス証券がソニーバンク証券を吸収合併		
2013	• 当社が委員会設置会社 (現 指名委員会等設置会社) に移行 • 当社株式分割 (1:100)		
2015	• マネックス証券がマネックスFXを吸収合併 • マネックス・セゾン・バンガード投資顧問株式会社を設立		• 中国本土で技術支援を行う杭州財悦科技有限公司を設立
2017	• マネックスファイナンス株式会社を設立 • マネックスクリプトバンク株式会社を設立		
2018	• マネックス仮想通貨研究所を創設 • コインチェック株式会社の当社グループ入り	• TradeStation Crypto, Inc.を設立	• オーストラリアのMonex Securities Australia Pty Ltdが個人投資家向けオンライン証券サービスを提供開始
2019	• しあわせパートナーズ信託株式会社をグループ子会社化し、商号を“マネックスSP信託株式会社”に変更		
2020	• カタリスト投資顧問株式会社を設立 • マネックス・セゾン・バンガード投資顧問がマネックス・アセットマネジメント株式会社に改称		
2021	• ジーネックス株式会社を子会社化 • 株式会社Vilingを完全子会社化		

■ 株主還元

■ 株主還元に関する基本方針

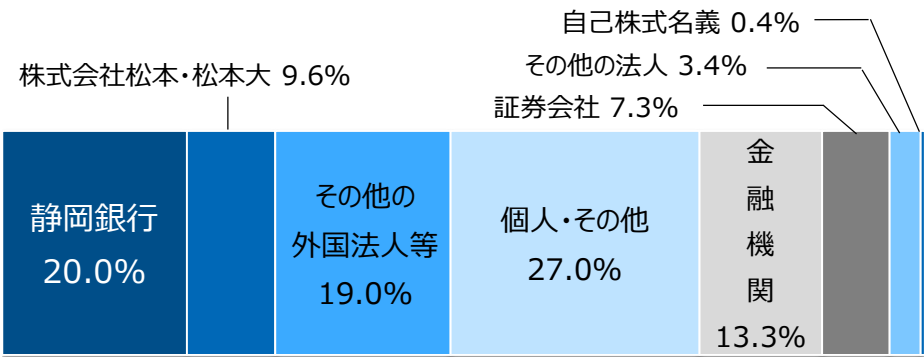
成長領域への投資や事業基盤の強化を適正かつ積極的に推進しつつ、株主の皆様への利益還元をバランスよく実施することで、更なる企業価値の持続的拡大およびTSRの向上を目指す。
1株あたりの配当金を半期7.5円以上として安定的な配当を行うとともに、経営判断に基づき機動的に自社株買いを行う。

■ 株主還元の実績



■ 主要株主・株式の分布状況、一株当たりの指標

■ 主要株主および株式分布状況（2021年9月末）



※2021年9月末基準日の株主名簿および大量保有報告書をもとに当社作成
※発行済み株式総数（2021年9月末）：258,998,600株

■ 一株当たり指標

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期3Q
一株当たり親会社所有者 帰属持分(BPS)	298.50円	297.28円	297.70円	347.67円	390.92円
親会社所有者帰属一株 当たり当期利益(EPS)	24.33円	4.42円	11.59円	55.82円	64.25 ※
親会社所有者帰属持分 当期利益率(ROE)	8.3%	1.5%	3.9%	17.3%	17.2% ※
一株当たり配当金	10.0円	5.4円	5.9円	12.0円	7.6円 (中間)

※ 2022年3月3Qの数値に4/3を乗じた年換算数値を表示

フェアバリュー算定（サム・オブ・ザ・パーツ法）における算定根拠

サム・オブ・ザ・パーツ法により子会社のフェアバリューを足し合わせて算出。対象子会社はマネックス証券、コインチェック、TradeStation Group、マネックス・アセットマネジメント、マネックスベンチャーズ、マネックスBoom証券とする。

マネックス証券株式会社 フェアバリュー 1,389億円（586-2,192億円）

マルチプル：EV/EBITDAおよびPER倍率

参照他社：岡三証券グループ（8609）、丸三証券（8613）、
東海東京フィナンシャル・ホールディングス（8616）、松井証券（8628）

他社業績：2021年9月末までの1年間

子会社業績：2021年12月末までの1年間

株価算定：2021年12月終値日次平均

	修正EBITDA ^{※1}	修正当期利益 ^{※1}
マネックス証券	130億円	54億円
	× EV/EBITDA	× PER
丸三証券以外上記他社	20.7	-
東海東京以外上記他社	-	10.8

マネックス・アセットマネジメント株式会社

フェアバリュー：76億円

マルチプル：AUM倍率

参照他社：ウェルスナビ（7342）

子会社業績及び他社数値：2021年9月末時点

株価算定：2021年12月終値日次平均

	AUM ^{※3}
マネックス・ アセットマネジメント	458億円
	× EV/AUM
ウェルスナビ	0.18

コインチェック株式会社 フェアバリュー 3,442億円（3,221-3,664億円）

マルチプル：PSRおよびPER倍率

参照他社：Coinbase（NASDAQ: COIN）

他社業績：2021年9月末までの1年間

子会社業績：2021年12月末までの1年間

株価算定：2021年12月27日-2022年1月26日終値日次平均

為替レート：115円/USD

	営業収益 ^{※2}	修正当期利益 ^{※1}
コインチェック	397億円	193億円
Coinbase	6,170億円	3,406億円
	× PSR	× PER
Coinbase	9.2	16.7

マネックスベンチャーズ株式会社

フェアバリュー：53.2億円

評価法：純資産簿価

マネックスBoom証券

フェアバリュー：47.4億円

評価法：純資産簿価

※1 経営指導料を足し戻した額

※2 金融費用及び売上原価控除後営業収益

※3 預かり資産

◆マネックスベンチャーズ株式会社投資先一覧

投資マーケットプレイス  第二種金融商品取引業登録	EC  八面六臂 HACHIMENROPPI	決済  APTO	Prop Tech  MFS MORTGAGE FINANCIAL SOLUTIONS	オンラインレンディング  EMERADA	AI/ビッグデータ  Alpaca
テーマ投資  第一種金融商品取引業登録	AI/ビッグデータ  HARMONIA	民泊/インバウンド  zens	B2B SaaS  Afri-inc	マーケットプレイス  cansell	IoT  - Microfinance Platform for Emerging Economies - Latona
セキュリティ  Keychain	EC  GRACIA	決済  pocket change	ヘルスケア  MentalHealth Technologies	ヘルスケア 	ドローン  iROBOTICS

* DLT= Distributed Ledger Technology

◆マネックスエジソン投資事業有限責任組合投資先一覧

メディア  strainer	EC  ane cle	AI/ビッグデータ  cinnamon	Insure Tech 	EC  aMi	Ad Tech  PARONYM
--	--	--	--	--	---

◆MV1号投資事業有限責任組合投資先一覧

B2B SaaS RICHKA	マーケットプレイス azoop	B2B SaaS Alterbth	物流 Airporter	B2B SaaS STUDIO	EC GRACIA
資産運用 Navi Pla	EC TRICERA For a better world	マーケットプレイス vivid garden	Ad Tech α, inc	B2B SaaS FRAIM	B2B SaaS ChatBook
B2B SaaS REHASAKU	B2B SaaS ロミコ	Agri-Tech 農業技術の集会所 Agri's	B2B SaaS Rehab for Japan	Insur Tech エール少額短期保険	KYC / ビッグデータ KYCC KYC Consulting Corporation
B2B SaaS LEGAL TECHNOLOGY	ロボティクス u-b	マーケットプレイス SHARE DINE	AI/Sports-Tech Sportip	ドローン Trajectory	BlockChain FRAME00
HR-Tech Compass	B2B SaaS mazrica	ライブプラットフォーム ZAICO	Insur Tech IB	ゲーム oballet	

◆MV1号投資事業有限責任組合投資先一覧

B2B SaaS  えぶりPLUS+ EVERY PLUS	EC 	EC 	VR 	介護 	B2B SaaS 
音声コンテンツ 	インフルエンサーマーケティング 	VR 	ヘルスケア 		

◆MV2号投資事業有限責任組合投資先一覧

ペットテック 	人材マッチング 	B2B SaaS 	X-Tech 	FinTech GarageBank	B2B SaaS 
Prop Tech 	FinTech 	e-Sports 	HR Tech 		

※ XRIは、VR、AR、MRなどの表現技術の総称

Xtechは、AgritechやLegaltechなどの既存ビジネスとテクノロジーの融合領域

【当社子会社 マネックス証券について】

- ・商号等： マネックス証券株式会社
- ・登録番号： 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号
- ・主な事業： 金融商品取引業
- ・加入協会： 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人日本暗号資産取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当社子会社 コインチェックについて】

- ・商号： コインチェック株式会社
- ・暗号資産交換業の登録番号： 関東財務局長第00014号
- ・加入協会： 一般社団法人日本暗号資産取引業協会

【マネックス証券のご留意事項】

マネックス証券でお取引いただく際は、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

リスク、手数料等、その他詳細な説明については、ウェブサイトまたは上場有価証券等書面・契約締結前交付書面・目論見書等にてご確認ください。

【暗号資産・暗号資産のお取引に関する重要事項】

- ・暗号資産は本邦通貨又は外国通貨と異なります。
- ・秘密鍵を失った場合、保有する暗号資産を利用することができず、その価値が失われます。
- ・暗号資産は移転記録の仕組みの破綻等により、その価値が失われる場合があります。
- ・暗号資産の価格は変動するため、損失が生じる場合があります。
- ・暗号資産は対価の弁済を受ける者の同意がある場合に限り代価の弁済のために使用することができます。
- ・お取引の際は、取引内容を十分に理解し、自己の責任をもって行ってください。

その他の重要事項及び取引内容等につきましては、「Coincheck 暗号資産取引説明書」「Coincheck 利用規約」「Coincheck つみたて取引説明書」「Coincheck つみたて利用規約」等の交付書面をご確認ください。

お問い合わせ： https://coincheck.com/ja/info/help_contact

手数料について： <https://coincheck.com/ja/info/fee>